

実施計画

2024年度（令和6年度）から2026年度（令和8年度）



令和6年6月
つくばみらい市

1 総合計画の概要 1～3

1	総合計画の目的と構成	・・・	1
2	まちづくりの基本目標	・・・	2
3	つくばみらい市が大切にしたいこと	・・・	2
4	まちづくりの将来指標	・・・	2
5	総合計画の進捗管理	・・・	3
6	総合計画とSDGsとの関係性	・・・	3

2 行政評価の概要 4

1	行政評価とは	・・・	4
2	事務事業実施計画の公表	・・・	4

3 事務事業実施計画事業一覧 5～9

1	事務事業実施計画一覧	・・・	5
---	------------	-----	---

4 本資料の見方 10～11

1	施策概要の見方	・・・	10
2	実施計画事業の見方	・・・	11

5 事務事業実施計画の公表

12～

1	市民目線に立った質の高いまちを創る 1 産業振興／2 土地利用／3 生活インフラ／4 住環境	・・・	12
施策1	持続可能な農業の推進	・・・	12
施策2	持続可能な商工業の推進	・・・	16
施策3	新たな活力となる産業の創出と雇用の促進	・・・	18
施策4	計画的な土地利用の誘導と魅力ある拠点の形成	・・・	21
施策5	みどり豊かで暮らしやすいまちの実現	・・・	24
施策6	快適で利便性の高い道路・交通網づくりの推進	・・・	27
施策7	安全で安心な上下水道の整備と運営	・・・	31
施策8	災害に強いまちの実現	・・・	36
施策9	防犯対策・交通安全対策の充実	・・・	39
施策10	安全・安心で快適な生活環境・住環境の整備	・・・	41
施策11	循環型社会の形成	・・・	44
2	市民が豊かな暮らしが描ける場を創る 1 子育て・教育／2 生涯学習・スポーツ／3 健康・医療・福祉	・・・	47
施策12	子育て支援の充実	・・・	47
施策13	学校教育の充実	・・・	52
施策14	青少年健全育成の推進	・・・	56
施策15	歴史・文化の保護と生涯学習の推進	・・・	58
施策16	スポーツ・レクリエーション活動の充実	・・・	62
施策17	健康づくりの推進	・・・	65
施策18	地域福祉と社会保障の充実	・・・	68
施策19	高齢者福祉の充実	・・・	72
施策20	障がい者福祉の充実	・・・	76
3	連携や協力によって支え合う社会を創る 1 地域コミュニティ・人権／2 行財政・広報広聴	・・・	78
施策21	地域コミュニティの活性化と協働のまちづくりの推進	・・・	78
施策22	多様性を尊重した社会の実現	・・・	81
施策23	男女共同参画の推進	・・・	84
施策24	持続可能な行財政運営の推進	・・・	86
施策25	魅力的で親しみやすい広報・広聴の推進	・・・	91

1 総合計画の概要

1 総合計画の目的と構成

策定の目的

今後の時代の潮流や社会環境の変化、財政状況などを勘案し、前期基本計画に続くまちづくりの新たな指針として「第2次つくばみらい市総合計画（後期基本計画）」を策定しました。

計画の構成



①基本構想

2018年度（平成30年度）～2027年度（令和9年度）

市が目指す将来像と、これを実現するための3つの基本目標を定めます。

②基本計画

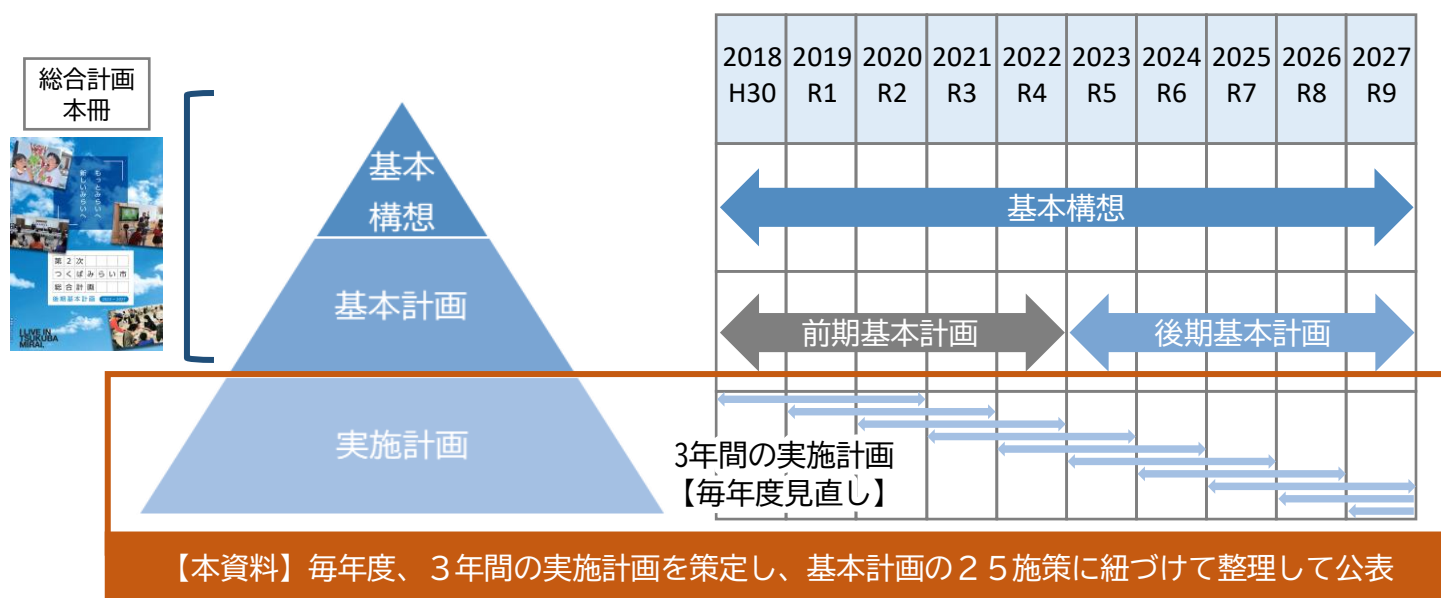
前期基本計画：2018年度（平成30年度）～2022年度（令和4年度）

後期基本計画：2023年度（令和5年度）～2027年度（令和9年度）

基本構想で定めた3つの基本目標に基づき、施策の体系や方針を示します。

③実施計画

基本計画の施策体系や方針に基づき、具体的な事業計画を年度ごとに作成します。



2 まちづくりの基本目標

本市の「まちの将来像」を実現していくために、3つのまちづくりの目標を掲げています。

将来像

しあわせと 笑顔あふれる みどりがつなぐ “みらい” 都市

【基本目標1】 市民目線に立った質の高いまちを創る

【基本目標2】 市民が豊かな暮らしが描ける場を創る

【基本目標3】 連携や協力によって支え合う社会を創る



基本計画 第1章

基本計画 第2章

基本計画 第3章

3 つくばみらい市が大切にしたいこと

つくばみらい市が重点的に進める4つの分野を整理しています。

昨日よりもっと進んだ新しい今日へ、そして新しい明日へ、「もっとみらい」「新しいみらい」に繋がるつくばみらい市に向けてまちづくりを進めます。

①みらいにつながる好循環なまち

③ど真ん中に市民がいるまち

②あれも、これも本気の子育てのまち

④人に、社会にやさしいまち

4 まちづくりの将来指標

目標年次（2027年）における将来の人口の目標値と、市民の幸福の度合いを指標化したみらい指標を設定しました。

2027年における人口の目標値

53,200人

みらい指標

アンケート調査により4つの項目を数値化し、市民の幸福度などを測る指標です。「市民一人ひとりが幸せを感じられるまちづくり」の進み具合を把握するため、4つの項目のレベルにより成果を確認し、各項目の数値を向上させることで、みらいに向けて持続的に発展する質の高いまちづくりを推進しています。

4つの項目 : ①幸福度 ②愛着度 ③定住意向 ④施策満足度

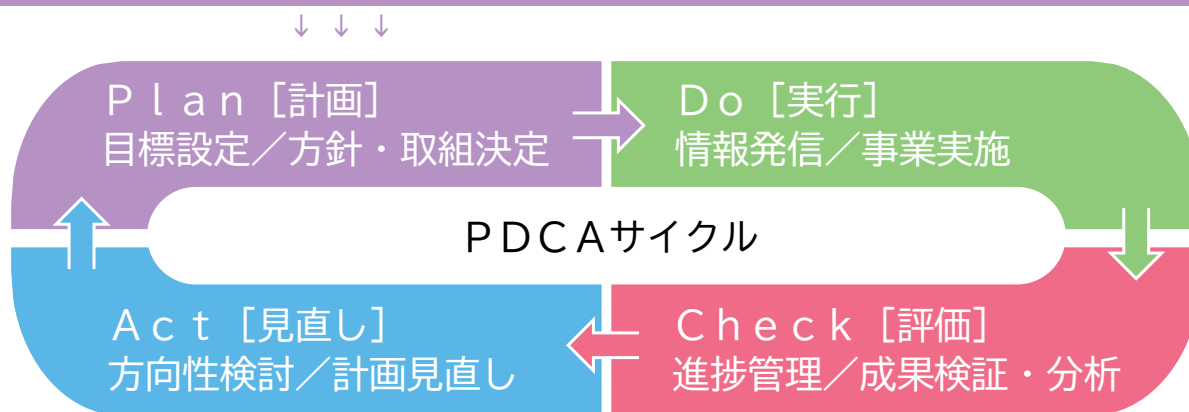


5 総合計画の進捗管理

総合計画に基づくまちづくりを継続的に改善・向上させていくため、PDCAサイクルの考え方に基づいた行政運営を進めています。

計画の策定・公表

Plan[計画]として、総合計画の基本構想（期間10年）／基本計画（期間5年）を策定しています。また、実施計画（計画期間3年）は毎年度見直しを行い公表しています。【本資料】



6 総合計画とSDGsとの関係性

「持続可能なまちづくり」の実現に向け、総合計画とSDGsを一体的に推進します。総合計画や実施計画では、25の施策とSDGsを紐づけ、施策ごとに関連する目標を掲載しています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



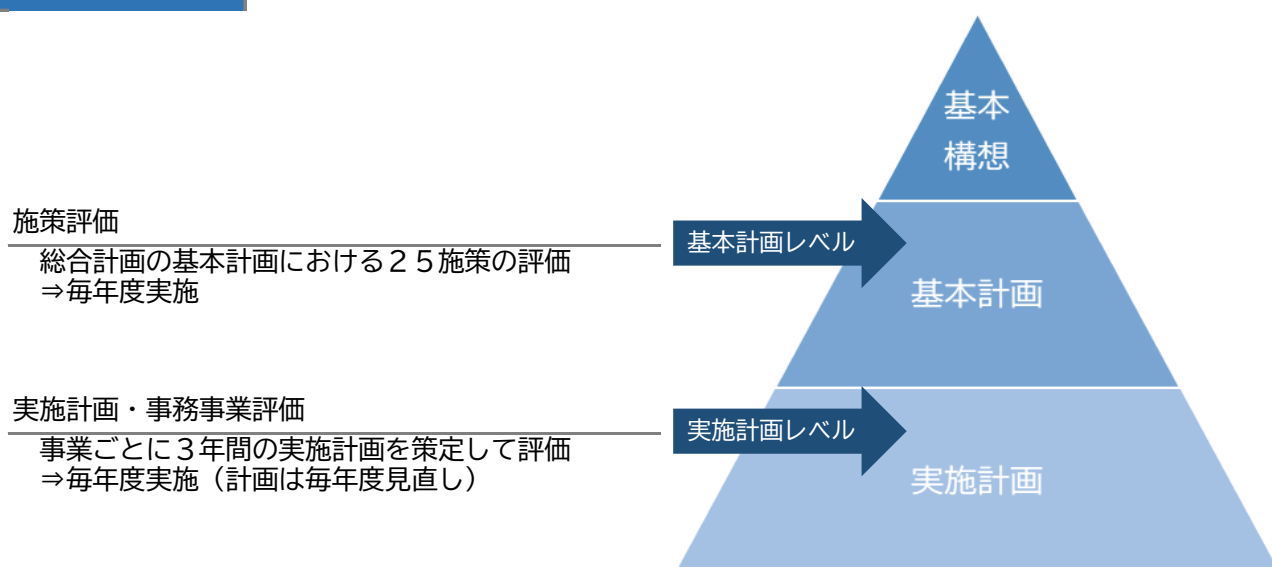
2 行政評価の概要

1 行政評価とは

行政評価の目的

行政評価は、市が実施する施策及び事務事業の進捗状況や効果、課題等を評価・検証し、その結果を適切に市政に反映することにより、総合計画の進捗管理及び効率的かつ効果的な市政運営を目指す制度です。

行政評価の構成



2 事務事業実施計画の公表

市が実施する事務事業のうち、第2次つくばみらい市総合計画（基本構想・後期基本計画）との関係性が深く、行政運営への貢献度が高い105の実施計画事業について、基本計画に定める25施策に分類して公表します。

※実施計画事業とは、下記のいずれかに該当する事業です。

- 施策の「目指す姿」への貢献度が大きい事業
- 施策の「目標指標」に紐づく事業
- 施策の「取組方針」に関係が大きい事業
- 「つくばみらい市が大切にしたいこと」への貢献度が大きい事業

3 事務事業実施計画一覧

市が実施する事務事業のうち、第2次つくばみらい市総合計画（基本構想・後期基本計画）との関係性が深く、行政運営への貢献度が高い105の事業について実施計画を策定しています。

市民目線に立った質の高い街を創る		
基本目標1	施策1	持続可能な農業の推進 農業
		みらい型農業事業
		人・農地プラン事業
		農地中間管理事業
		農業振興総務費 ※1
		農道整備事業
		農業委員活動費
	施策2	持続可能な商工業の推進 商工業
		自治金融・振興金融事業
		商工会育成支援事業 ※2
	施策3	新たな活力となる産業の創出と雇用の促進 企業誘致・雇用促進
		企業誘致推進事業
		地域開発総務費
		福岡工業団地第2期地区整備事業
	施策4	計画的な土地利用の誘導と魅力ある拠点の形成 土地利用・都市計画
		スマートインターチェンジ周辺開発事業 ※3
		都市計画総務費
		地籍調査事業
	施策5	みどり豊かで暮らしやすいまちの実現 自然環境・公園・河川
		多面的機能支払交付金事業
		環境保全事業 ※4
		公園維持管理費
		河川総務費
	施策6	快適で利便性の高い道路・交通網づくりの推進 道路・公共交通
		地域公共交通運行事業
		スマートインターチェンジ関連事業
		道路安全対策事業
		守谷小絹線整備事業
		東檜戸台線整備事業
		橋梁長寿命化修繕事業

市民目線に立った質の高い街を創る

基本目標1	施策7	安全で安心な上下水道の整備と運営	上下水道
		水道施設更新事業	
		水道施設（管）維持管理事業	
		水質管理事業	
		経営戦略推進事業（水道）	
		公共下水道整備事業	
		公共下水道普及促進事業	
		公共下水道管渠改修事業	
		経営戦略推進事業（下水道）	
	施策8	災害に強いまちの実現	消防・防災
		地域防災育成事業	
		非常備消防総務費	
		防火水槽設置事業	
	施策9	防犯対策・交通安全対策の充実	防犯・交通安全
		交通安全対策事業	
		防犯対策事業	
	施策10	安全・安心で快適な生活環境・住環境の整備	生活架橋・住環境
		景観まちづくり事業	
		公営住宅管理事業	
		空家等対策管理事業	
	施策11	循環型社会の形成	環境対策
		温暖化対策事業	
		不法投棄抑制事業	
		一般廃棄物処理事業	

市民が豊かな暮らしが描ける場を創る

基本目標2	施策12	子育て支援の充実	子育て（幼児教育含む）
		婚活支援事業	
		保育施設運営事業	
		子育て支援・保育サービス推進事業	
		子育て世代包括支援事業	
		地域子育て支援拠点事業	
		幼稚園管理事業	
		放課後子ども総合プラン事業	
		母子保健事業	
	施策13	学校教育の充実	学校教育
		中学校建設事業	
		学校給食センター施設費	
		グローバル人材育成事業	
		I C T支援事業	
		総合教育支援センター事業	
		教育指導事業 ※5	
	施策14	青少年健全育成の推進	青少年健全育成
		コミュニティスクール事業	
		青少年育成事業	
	施策15	歴史・文化の保護と生涯学習の推進	生涯学習・歴史・文化・観光
		観光振興総務費	
		文化振興事業	
		間宮林蔵顕彰事業・記念館維持管理経費	
		伊奈公民館講座事業	
		谷和原公民館講座事業	
		図書館資料等整備費	
	施策16	スポーツ・レクリエーション活動の充実	スポーツ
		スポーツ大会事業	
		体育施設維持管理経費	
		総合型地域スポーツクラブ事業	
	施策17	健康づくりの推進	健康・医療
		かかりつけ医推進事業	
		精神保健事業	
		健康づくり事業	
		予防接種事業	

市民が豊かな暮らしが描ける場を創る

基本目標2	施策18	地域福祉と社会保障の充実	地域福祉・社会保障
		民生委員児童委員関係経費	
		すこやか福祉館管理事業	
		生活困窮者自立支援事業	
		認定調査等費	
		在宅医療・介護連携推進事業	
		特定健康診査等事業	
		高齢者福祉の充実	高齢者福祉
	施策19	地域密着型サービス事業所指定及び指導監査事務事業	
		介護予防普及啓発事業	
		在宅福祉・生活支援事業	
		買物弱者支援事業	
		緊急通報システム見守りサポート事業	
		障がい者福祉の充実	障がい者福祉
	施策20	自立支援給付事業	
		地域生活支援事業	

連携や協力によって支え合う社会を創る

基本目標3	施策21	地域コミュニティの活性化と協働のまちづくりの推進	地域コミュニティ
		自治振興事業	
		協働のまちづくり推進事業	
		市民活動支援事業	
	施策22	多様性を尊重した社会の実現	人権・共生社会
		多文化共生事業	
		人権・同和問題関係経費	
		人権講演会事業	
		友好都市交流事業	
	施策23	男女共同参画の推進	男女共同参画
		男女共同参画推進事業 ※6	
		困難な問題を抱える女性・ひとり親事業	
	施策24	持続可能な行財政運営の推進	行財政運営・職員育成
		ふるさとづくり寄附事業	
		総合計画推進事業	
		行政経営総務費	
		情報化推進経費	
		職員研修経費	
		財政管理総務費	
		徴収事務経費	
		窓口DX事業	
	施策25	魅力的で親しみやすい広報・広聴の推進	広報・広聴・シティプロモーション
		シティプロモーション事業	
		広報事業	
		地域課題調整事業	

※1 施策1及び施策10の両方に関連した事業ですが、本資料では施策1に分類し記載しています。

※2 施策2及び施策3の両方に関連した事業ですが、本資料では施策2に分類し記載しています。

※3 施策3及び施策4の両方に関連した事業ですが、本資料では施策4に分類し記載しています。

※4 施策5及び施策10の両方に関連した事業ですが、本資料では施策5に分類し記載しています。

※5 施策13及び施策14の両方に関連した事業ですが、本資料では施策13に分類し記載しています。

※6 施策22及び施策23の両方に関連した事業ですが、本資料では施策23に分類し記載しています。

施策概要の見方

基本目標

「まちの将来像」を実現していくためのまちづくりの目標を示しています。

施策

事務事業実施計画を、総合計画（後期基本計画）の25施策に分類して示しています。

施策分野

施策の関連する分野を示しています。

主管課

施策を中心となって推進する主管課を示しています。

目指す姿

総合計画（後期基本計画）において施策が目指す姿を示しています。

SDGs

施策を推進することで寄与するSDGs 17の目標を示しています。

基本目標	市民目線に立った質の高い街を創る
施策1	持続可能な農業の推進

施策分野	農業	主管課	市民経済部 産業経済課
------	----	-----	-------------

目指す姿	農業環境の充実を図り、地域の特性を生かした魅力ある農業のまちを目指します。
------	---------------------------------------

2 健康も 豊かに	8 働きがいも 経済成長も	9 産業と技術革新の 基盤をつくろう	15 陸の豊かさも 守ろう	17 パートナリシップで 目標を達成しよう			
--------------	------------------	-----------------------	------------------	--------------------------	--	--	--

つくばみらい市が大切にしたいこと			
○	みらいにつながる好循環なまち	—	ど真ん中に市民がいるまち
—	あれも、これも本気の子育てのまち	—	人に、社会にやさしいまち

取組方針	
1	持続可能な農業支援体制の構築
2	継続的な農業生産基盤整備の実施
3	農業を体験できる機会の提供
4	新規就農支援体制の構築
5	—

つくばみらい市が大切にしたいこと

つくばみらい市が重点的に進める4つの分野を示しています。

取組方針

施策が目指す姿の実現に向けた主な取組を示しています。

施策に関連する画像

施策のイメージがつかめるように関連する画像を掲載しています。



<米コンテスト審査>



<農道整備事業>

実施計画事業の見方

実施計画事業

施策ごとに2～8の実施計画事業を掲載しています。

担当課

実施計画事業の担当課を示しています。

予算額

2024年度当初予算額を示しています。
人件費は含んでいません。

目的

事業の目的を示しています。

内容

事業の内容を示しています。

事業計画概要

2024年度から2026年度の事業計画
(予定)を示しています。参考として、
2023年度の事業実績も記載しています。

実施計画事業	実施計画事業			
	みらい型農業事業			
担当課	産業経済課		2024年度当初予算額	105,385千円
目的	農業の魅力向上させ、諸課題の解決並びに持続可能な農業の実現を目指す。			
内容	民間企業と連携して就農者支援やコスト削減の実証実験を行うとともに、地域資源を活用した農業体験、地産地消の推進など、つくばみらい市の農業の魅力向上させ、儲かる農業の実現を目指すため持続可能な農業を推進する。			
事業計画概要	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	・みらい米フォトコンテスト、みらい米おにぎりコンテスト ・農業参入環境整備事業 ・花育事業 ・農業、収穫体験 ・米コンテスト ・米買取事業 など	・循環型農業事業 ・みらい米フォトコンテスト、みらい米おにぎりコンテスト ・農業参入環境整備事業 ・花育事業 ・農業、収穫体験 ・米コンテスト ・先進農家育成業務委託料 ・米買取事業 など	前年度と同様	前年度と同様

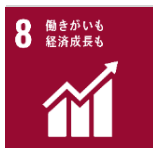
実施計画事業	実施計画事業			
	人・農地プラン事業			
担当課	産業経済課		2024年度当初予算額	4,356千円
目的	高齢等による離農者が増加し、耕作放棄地等が増えていく中、集落・地域が抱える人と農地の問題を一体的に解決していく。地域の課題を地域全体で認識し、持続可能な農業実現のため、地域の中心となる担い手の育成及び効率的に農地の集積を行う。就農初期段階の新規就農者を補助し、支援することで、安定した独立自営就農を継続することができ、かつ、担い手の育成・確保につなげる。			
内容	・農業が厳しい状況に直面している中、持続可能な農業を実現するために、基本となる人と農地の問題を一体的に解決していくとともに、地域を担う農業者の育成を図る。 ・経営が不安定な就農初期段階の新規就農者を支援するため、経営が軌道に乗るまでの間、一人当たり経営開始1～3年目までの間、年間150万円交付する。			
事業計画概要	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	・座談会開催事務、審査会事務、周知・公表事務 ・青年等就農計画等審査事務、資金交付事務、就農状況確認事務、就農継続サポート事務	前年度と同様	前年度と同様	前年度と同様

※本資料は、2023年度末時点の状況についてとりまとめたものです。将来の事業内容等については確定しているものではありません。

基本目標 1	市民目線に立った質の高い街を創る
施策 1	持続可能な農業の推進

施策分野	農業	主管課	市民経済部 産業経済課
------	----	-----	-------------

目指す姿	農業環境の充実を図り、地域の特性を生かした魅力ある農業のまちを目指します。
------	---------------------------------------



つくばみらい市が大切にしたいこと			
○	みらいにつながる好循環なまち	—	ど真ん中に市民がいるまち
—	あれも、これも本気の子育てのまち	—	人に、社会にやさしいまち

取組方針	
1	持続可能な農業支援体制の構築
2	継続的な農業生産基盤整備の実施
3	農業を体験できる機会の提供
4	新規就農支援体制の構築
5	—



<米コンテスト審査>



<農道整備事業>

施策 1 実施計画事業		みらい型農業事業		
担当課		産業経済課	2024年度当初予算額	105, 385千円
目的 内容	農業の魅力向上させ、諸課題の解決並びに持続可能な農業の実現を目指す。			
	民間企業と連携して就農者支援やコスト削減の実証実験を行うとともに、地域資源を活用した農業体験、地産地消の推進など、つくばみらい市の農業の魅力向上させ、儲かる農業の実現を目指すため持続可能な農業を推進する。			
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業計画概要	・みらい米フォトコンテスト、みらい米おにぎりコンテスト ・農業参入環境整備事業 ・花育事業 ・農業、収穫体験 ・米コンテスト ・米買取事業 など	・循環型農業事業 ・みらい米フォトコンテスト、みらい米おにぎりコンテスト ・農業参入環境整備事業 ・花育事業 ・農業、収穫体験 ・米コンテスト ・先進農家育成業務委託料 ・米買取事業 など	前年度と同様	前年度と同様

施策 1 実施計画事業		人・農地プラン事業		
担当課		産業経済課	2024年度当初予算額	4,356千円
目的	高齢等による離農者が増加し、耕作放棄地等が増えていく中、集落・地域が抱える人と農地の問題を一体的に解決していく。地域の課題を地域全体で認識し、持続可能な農業実現のため、地域の中心的な担い手の育成及び効率的に農地の集積を行う。就農初期段階の新規就農者を補助し、支援することで、安定した独立自営就農を継続することができ、かつ、担い手の育成・確保につなげる。			
内容	・農業が厳しい状況に直面している中、持続可能な農業を実現するために、基本となる人と農地の問題を一体的に解決していくとともに、地域を担う農業者の育成を図る。 ・経営が不安定な就農初期段階の新規就農者を支援するため、経営が軌道に乗るまでの間、一人当たり経営開始1～3年目までの間、年間150万円交付する。			
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業計画概要	・座談会開催事務、審査会事務、周知・公表事務 ・青年等就農計画等審査事務、資金交付事務、就農状況確認事務、就農継続サポート事務	前年度と同様	前年度と同様	前年度と同様

施策 1 実施計画事業		農地中間管理事業		
担当課		産業経済課	2024年度当初予算額	7,605千円
目的	農業者の後継者不足や高齢化により耕作できない又は耕作できなくなる農地を、地域農業を支える担い手に対し集積・集約化を図る。担い手への農地の集積・集約化と農地の確保を行うことにより、農業の持続的・安定的な発展に資する。			
	農業をやめる者や経営規模を縮小したい者の農地を農地中間管理機構が借り受け、市・農業委員会等の連携により、地域の認定農業者等の担い手へ農地を転貸する。			
		2023年度	2024年度	2025年度
事業計画概要		・ 離農又は規模縮小による農地の相談 ・ 農地集積計画の作成 ・ 担い手とのマッチング ・ 協力金の精査及び支出	・ 離農又は規模縮小による農地の相談 ・ 農地集積計画の作成 ・ 担い手とのマッチング ・ 協力金の精査及び支出 ・ 契約更新の準備	・ 離農又は規模縮小による農地の相談 ・ 農地集積計画の作成 ・ 担い手とのマッチング ・ 協力金の精査及び支出 ・ 契約更新手続き
		2026年度		
		前年度と同様		

施策 1 実施計画事業		農業振興総務費		
担当課		産業経済課	2024年度当初予算額	8,677千円
目的	茨城県農林振興公社等の各関係機関との事業を円滑に推進し、地域農業の活性化や農業の担い手育成を図るため、事業実施及び負担金の支出等を行うことにより、市農業の発展を図る。			
	茨城県農林振興公社等の各関係機関との事業を円滑に推進し、地域農業の活性化や農業の担い手育成を図るため、事業実施及び負担金の支出等を行う。			
		2023年度	2024年度	2025年度
事業計画概要		・ 農業振興地域整備促進協議会 ・ 都市農村交流事業 ・ 水稻病虫害緊急対策補助金 ・ 各種負担金	前年度と同様	前年度と同様
		2026年度		
		前年度と同様		

施策 1 実施計画事業		農道整備事業		
担当課		建設課	2024年度当初予算額	11,140千円
目的	道路交通の安全性、快適性を高めるとともに、農作業の効率化及び安全を図る。用地買収等をせずに可能な範囲で舗装幅員を広げ、区画線等の交通安全施設を設置する。			
内容	舗装の傷みの激しい農道、未舗装農道を舗装する。測量・土質調査が済んでいる地区の農道を優先的に整備する。			
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業計画概要	休止	・実施設計 ・一般調査設計 ・舗装工事	・実施設計 ・舗装工事 ・土地改良事業団体連合会負担金（事業費割）	・実施設計 ・一般調査設計 ・舗装工事 ・土地改良事業団体連合会負担金（事業費割）

施策 1 実施計画事業		農業委員活動費		
担当課		農業委員会事務局	2024年度当初予算額	188千円
目的	農地等の利用の最適化を推進する。遊休農地を減少させることで優良な農地の確保や農地集約・集団化を図り、農業生産力の向上につなげる。			
内容	担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入を促進する。			
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業計画概要	・利用状況調査 ・農地利用調整 ・新規参入促進	前年度と同様	・利用状況調査 ・農地利用調整 ・新規参入促進 ・新任委員研修	・利用状況調査 ・農地利用調整 ・新規参入促進

基本目標 1	市民目線に立った質の高い街を創る
施策 2	持続可能な商工業の推進

施策分野	商工業	主管課	市民経済部 産業経済課
------	-----	-----	-------------

目指す姿	持続可能な経営が確立し、経済活動が活性化した賑わいのあるまちを目指します。
------	---------------------------------------



つくばみらい市が大切にしたいこと			
○	みらいにつながる好循環なまち	—	ど真ん中に市民がいるまち
—	あれも、これも本気の子育てのまち	—	人に、社会にやさしいまち

取組方針	
1	商工会との連携による支援の実施
2	金融事業者との連携による支援の実施
3	事業承継支援の実施
4	—
5	—



<出展事業>



<商工感謝祭>

施策2 実施計画事業		自治金融・振興金融事業		
担当課		産業経済課	2024年度当初予算額	8,414千円
目的	市内の中小企業者の事業資金の借入負担減少と経営安定に寄与することを目的とする。また併せて、大型店やコンビニエンスストアの進出、後継者不足により廃業となるケースが多い小規模事業者を商工会や融資機関が中心となり、経営診断や経営指導等を実施し、減少に歯止めをかける。市内中小企業者の金融円滑化を図る。			
内容	中小企業庁、経済産業局、茨城県商工労働観光部、市商工会、よろず支援拠点（（公財）茨城県中小企業振興公社）、金融機関、茨城県信用保証協会、日本政策金融公庫等と連携し、事業者が融資を中心とした経営支援を受けられるようにする。また、経営の安定に支障が出ている企業に対して有利な融資が受けられるように市が認定する。			
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業計画概要	・ 契約関係手続き ・ 審査委員会開催 ・ 融資案内 ・ 補給金補給事務	前年度と同様	前年度と同様	前年度と同様

施策2 実施計画事業		商工会育成支援事業		
担当課		産業経済課	2024年度当初予算額	11,590千円
目的	地域活性化のための活動に対し、市が補助をすることで、商工会が円滑で効果的な事業展開を行うことを目的とする。地域イベントの活性化、市商工業の発展を目指す。			
内容	市内商工業の総合的な発展を図るため、つくばみらい市商工会が実施する地域活性化事業や中小企業者支援事業、また創業を希望する方への支援などの円滑な運営を支援する。			
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業計画概要	・ 職員設置 ・ リーディング事業 ・ 地域振興事業 ・ 管理事業	前年度と同様	前年度と同様	前年度と同様

基本目標 1	市民目線に立った質の高い街を創る
施策 3	新たな活力となる産業の創出と雇用の促進

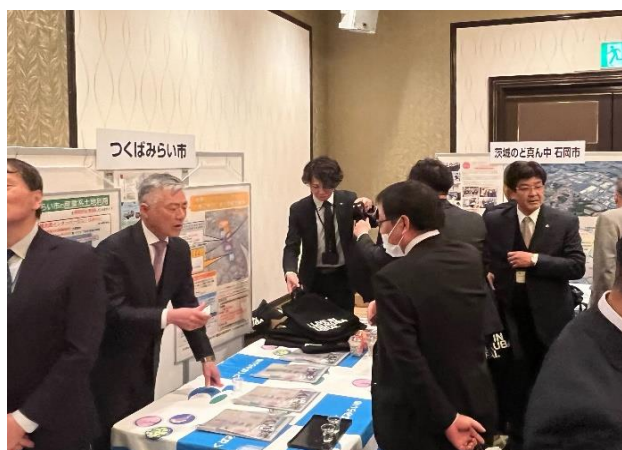
施策分野	企業誘致・雇用促進	主管課	都市建設部 プロジェクト推進課
------	-----------	-----	-----------------

目指す姿	様々な企業の立地や起業者の増加により、雇用が充実した賑わいや活気のあるまちを目指します。
------	--



つくばみらい市が大切にしたいこと			
○	みらいにつながる好循環なまち	—	ど真ん中に市民がいるまち
—	あれも、これも本気の子育てのまち	—	人に、社会にやさしいまち

取組方針	
1	企業誘致の促進
2	商業施設の誘致
3	創業者などへの支援の推進
4	就労機会の拡大と雇用の安定
5	—



<企業誘致推進事業>



<創業セミナー>

施策3 実施計画事業		企業誘致推進事業		
担当課		企画政策課	2024年度当初予算額	1千円
目的	各種企業誘致支援策を実施することにより、市内に優良企業の誘致を図り、市内における産業活動の活性化と雇用機会を創出し、もって市勢の発展に寄与する。			
内容	企業誘致優遇制度である固定資産税等の課税免除措置や、新たに市民を雇用した場合に交付する雇用促進奨励金の周知等によって企業誘致を推進する。また、立地企業が土地利用を行いやすくなるよう、茨城県南部地域産業活性化協議会において基本計画を定め、工場立地法における緑地率等の緩和を行っている。			
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業計画概要	・優遇制度の申請処理 ・関係機関との情報交換	前年度と同様	・優遇制度の申請処理 ・関係機関との情報交換 （福岡工業団地1期地区の企業操業等見込み）	・優遇制度の申請処理 ・関係機関との情報交換 （福岡工業団地2期地区の企業操業等見込み）

施策3 実施計画事業		地域開発総務費		
担当課		プロジェクト推進課	2024年度当初予算額	8,044千円
目的	歴史公園周辺の自然環境や地域の資源を活かした産業の展開を図る。福岡工業団地土地区画整理事業及び福岡工業団地第2期地区への立地企業が決まり、産業的土地利用が可能な土地が枯渇したため、新たな企業立地の受け皿として立地可能なエリアの検証等を行い、好循環なまちづくりに取組む。			
内容	・歴史公園周辺エリアに、企業の立地促進を図るための手法検討、条件整理等を行う。 ・福岡工業団地周辺地区において、新たな企業立地ニーズに対応できるような産業的土地利用の実現に向け、事業手法・事業エリア等について検討・整理を行う。			
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業計画概要	・企業への立地意向把握調査の実施 ・市内学校保護者への意見収集	・収集意見の集計・分析 ・適地洗い出し	・基本設計の策定 ・事業化方針及び土地利用計画素案検討	・実施設計の策定 ・基本計画策定

施策3 実施計画事業		福岡工業団地第2期地区整備事業		
担当課		プロジェクト推進課	2024年度当初予算額	0千円
目的	つくばみらい福岡工業団地土地地区画整理事業地区の南側において、新たな産業拠点となる開発エリアの整備を検討し、市内における産業活動の活性化と雇用機会の創出を目指す。また、近接地区において、工業用途の土地利用が図れるよう事業化の検討を行う。茨城県による土地造成事業（開発行為）を支援し、造成工事に着手しつつ、新たな産業拠点の整備及び企業誘致を推進する。			
内容	【位置】福岡工業団地土地地区画整理事業地区の南側 【事業手法】茨城県施行による開発行為 ※以下県資料より抜粋 【面積】約70.3ha（分譲面積；約60.5ha） 【事業費】約200億円（県地域開発事業債対応） 【事業期間】R3年度～R14年度（R14年度は起債償還期限）※造成工事竣工はR5年度末			
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業計画概要	・立地企業内定 ・工事進捗管理	・立地決定企業操業支援	前年度と同様	前年度と同様

基本目標 1	市民目線に立った質の高い街を創る
施策 4	計画的な土地利用の誘導と魅力ある拠点の形成

施策分野	土地利用・都市計画	主管課	都市建設部 都市計画課
------	-----------	-----	-------------

目指す姿	計画的な土地利用の推進により、魅力ある拠点を中心に都市と自然が調和したまちを目指します。
------	--

9
産業と技術革新の基盤をつくろう

11
住み続けられるまちづくりを

17
パートナーシップで目標を達成しよう

つくばみらい市が大切にしたいこと			
○	みらいにつながる好循環なまち	—	ど真ん中に市民がいるまち
—	あれも、これも本気の子育てのまち	—	人に、社会にやさしいまち

取組方針	
1	計画的な土地利用の誘導
2	スマートインターチェンジ周辺地域の開発
3	地籍調査の実施
4	—
5	—



<（仮称）つくばみらいスマートIC周辺地区
土地区画整理組合設立準備会>



<地籍調査>

施策4 実施計画事業		スマートインターチェンジ周辺開発事業		
担当課		プロジェクト推進課	2024年度当初予算額	60,884千円
目的	スマートインターチェンジ周辺エリアにおいて新たな産業拠点整備を行い、市の魅力を生かした地域産業の育成や産業活動の活性化、雇用機会の創出等を図る。スマートインターチェンジ周辺エリア整備に係る諸条件を整え、工事に着手できるように努める。			
内容	スマートインターチェンジ周辺エリアにおける新たな産業拠点整備を図るための手法検討、関係機関協議、測量・設計業務及び都市計画決定変更等各種法手続きを行う。			
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業計画概要	・地元事業化支援 ・民間事業者支援 ・地質調査	・準備会運営支援 ・農政協議資料作成 ・都市計画決定図書作成 ・地区外道路概略設計	・不動産鑑定 ・総価額算定 ・準備会運営支援 ・都市計画変更業務	・組合運営支援

施策4 実施計画事業		都市計画総務費		
担当課		都市計画課	2024年度当初予算額	32,156千円
目的	産業の活性化に伴う住宅地の需要増加への対応、生活基盤の整備による地域の発展を図るため、新たな都市的居住地域を創出することで住居系用地を中心とした土地利用の形成を目指す。圏央道の開通やスマートインターチェンジ、つくばエクスプレス沿線開発等を契機とする地域の活性化や産業振興を目指し、これらに関係する雇用者の受け皿として、土地利用の形成を図るため、計画的な市街地整備を目指すもの。			
内容	新たな都市的居住地域において整備を進めるための手法検討、地権者の理解と事業同意、関係機関協議等各種法手続きを行う。			
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業計画概要	・新たな都市的居住地域の整備に向けた協議 ・県都市計画協会負担金	前年度と同様	・新たな都市的居住地域の整備に向けた手続き ・都市計画基礎調査 ・県都市計画協会負担金	・新たな都市的居住地域の整備に向けた手続き ・県都市計画協会負担金

施策4 実施計画事業		地籍調査事業		
担当課		建設課	2024年度当初予算額	12,088千円
目的	筆界に係るトラブルを防止し、自然災害からの早期の復旧等、土地の適正な保全と合理的な活用化を目的とする。計画的に調査区域を選定し、土地所有者の理解および協力を得ながら、円滑な事業の推進を目指す。また市内の公共事業や開発事業に伴う土地取引や、早期の災害復旧などに対応するため、より効果的及び効率的な調査の構築を図る。			
内容	土地一筆ごとに現地で境界立会いと後日測量を行い、土地の位置・形状・用途・面積等を最新の技術で明らかにし、その成果を永久に法的保護（法務局へ登記）する。			
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業計画概要	・ 筒戸[I] (0.67 k m ²) 地籍図根三角測量	・ 筒戸[I]-1 (0.10 k m ²) 一筆地調査、細部図根測量、一筆地測量	・ 筒戸[I]-1 (0.09 k m ²) 地籍図原図、地積測定、閲覧・修正 ・ 筒戸[I]-2 (0.12 k m ²) 一筆地調査、細部図根測量、一筆地測量	・ 筒戸[I]-1 (0.09 k m ²) 認証・登記 ・ 筒戸[I]-2 (0.12 k m ²) 地籍図原図、地積測定、閲覧・修正 ・ 筒戸[I]-3 (0.10 k m ²) 一筆地調査、細部図根測量、一筆地測量

基本目標 1	市民目線に立った質の高い街を創る
施策 5	みどり豊かで暮らしやすいまちの実現

施策分野	自然環境・公園・河川	主管課	都市建設部 都市計画課
------	------------	-----	-------------

目指す姿	田園環境や水辺空間を未来に継承し、人と自然が共生する、快適で暮らしやすいまちを目指します。
------	---



つくばみらい市が大切にしたいこと			
○	みらいにつながる好循環なまち	—	ど真ん中に市民がいるまち
—	あれも、これも本気の子育てのまち	—	人に、社会にやさしいまち

取組方針	
1	公園整備と緑化の推進
2	農業農村環境保全活動の推進
3	市民協働による環境保全の推進
4	—
5	—



<一斉清掃>



<鬼怒川・小貝川クリーン大作戦>

施策5 実施計画事業		多面的機能支払交付金事業		
担当課		産業経済課	2024年度当初予算額	37,235千円
目的	農地の国土保全、景観形成等の多面的機能の発揮の促進を図る。各地域において共同活動が積極的に行われている状態を目指す。			
内容	国土保全、景観形成等の多面的機能の発揮の促進を図る取り組みに対し、国、県、市が集中的かつ効果的に支援を行う。			
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業計画概要	・活動組織数：23組織	前年度と同様	・活動組織数：24組織	前年度と同様

施策5 実施計画事業		環境保全事業		
担当課		生活環境課	2024年度当初予算額	1,784千円
目的	環境基本法、騒音規制法、振動規制法など、関連法令に基づく定期測定や苦情等に応じ、調査・指導を行う。空き地の適正管理に関する条例に基づき、適正に管理されていない空き地の所有者等に対し、指導・助言を行う。茨城県のガイドラインに基づき、事業用の太陽光発電施設が適正に設置されるよう事業主への助言等を行う。市内一斉清掃や公共施設里親制度による環境美化に向けた取組を推進する。			
内容	・市内河川等の水質検査、騒音規制法に基づく自動車騒音常時監視調査を実施し、結果を公表する。また、市民からの騒音・振動等の苦情等に応じて調査、指導を行う。 ・空き地の適正管理に関する条例に基づき、適正に管理されていない空き地の所有者等に対し、指導・助言を行う。 ・茨城県の太陽光発電施設の適正な設置・管理に関するガイドラインに基づき、事業者に指導・助言する。 ・市民協働による環境美化運動として市内一斉清掃を実施する。また、市民がボランティア活動により公園や道路の環境美化を行う公共施設里親制度を推進する。			
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業計画概要	・自動車騒音常時監視業務委託 ・水質調査、空き地の適正管理 ・太陽光発電施設の事業者への指導・助言 ・環境美化活動に対する支援	前年度と同様	前年度と同様	前年度と同様

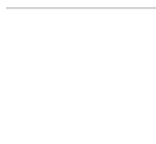
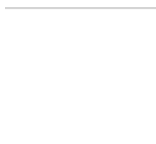
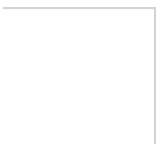
施策5 実施計画事業		公園維持管理費		
担当課		都市計画課	2024年度当初予算額	141,312千円
目的 内容	市民にとってのくつろぎの場・憩いの場を提供し、利用者に安らぎや快適さを与える。身近な憩いの場として、子どもから高齢者までが気軽に憩える愛着の持てる公園と緑地の整備、維持管理を行うことを目的とする。			
	散策、遊び、休息、スポーツなどの場として、みどり豊かで開放的な環境の下で、市民が安心して利用されるよう公園や緑地の樹木剪定や草刈りなどを行い、施設の適切な維持管理を行う。			
		2023年度	2024年度	2025年度
事業計画概要		- 公園維持管理委託 - 公園施設改修工事 - さるまい自然公園再生整備設計委託 - みらいの森公園排水対策工事	- 公園維持管理委託 - 公園施設改修工事 - 長寿命化計画更新委託 - 絹の台桜公園トイレ改修工事設計委託 - さるまい自然公園再生整備工事	- 公園維持管理委託 - 公園施設改修工事 - 絹の台桜公園トイレ改修工事（1棟：東側） - さるまい自然公園再生整備工事 - 伊奈東地区設備等整備工事
		2026年度		
		- 公園維持管理委託 - 公園施設改修工事 - 絹の台桜公園トイレ改修工事（1棟：西側） - さるまい自然公園再生整備工事		

施策5 実施計画事業		河川総務費		
担当課		建設課	2024年度当初予算額	566千円
目的 内容	河川環境の維持及び市民の河川愛護意識の醸成を図る。クリーン大作戦の実施により、河川環境を良好に保つとともに、市民の河川愛護意識を醸成する。国や県が管理する河川改修事業の促進を目的とする。			
	鬼怒川・小貝川流域ネットワーク会議主催の下、鬼怒川・小貝川流域の沿川住民、建設業協会、測量業協会のほか、各種地元団体等の協力を得て河川敷のゴミを一掃する。また、鬼怒川や小貝川の改修を目的とした流域市の期成同盟会に参加し、河川改修要望を国県に強く働きかけを行っている。			
		2023年度	2024年度	2025年度
事業計画概要		- クリーン大作戦 - 河川改修期成同盟会要望等	前年度と同様	前年度と同様
				2026年度
				前年度と同様

基本目標 1	市民目線に立った質の高い街を創る
施策 6	快適で利便性の高い道路・交通網づくりの推進

施策分野	道路・公共交通	主管課	都市建設部 建設課
------	---------	-----	-----------

目指す姿	誰もが快適に利用できる道路や公共交通の充実した、利便性の高いまちを目指します。
------	---



つくばみらい市が大切にしたいこと			
—	みらいにつながる好循環なまち	○	ど真ん中に市民がいるまち
—	あれも、これも本気の子育てのまち	—	人に、社会にやさしいまち

取組方針	
1	安全な生活道路の確保
2	広域的な道路整備の推進
3	公共交通サービスの充実、移動手段の確保
4	—
5	—



<スマートインターチェンジ整備工事>



<橋梁長寿命化修繕事業>

施策6 実施計画事業		地域公共交通運行事業		
担当課		都市計画課	2024年度当初予算額	147,953千円
目的	持続可能で利便性の高い公共交通網を構築し、日常生活の移動手段を確保する。公共交通の利便性向上を図る。地域の活性化及び環境に配慮したまちづくりを促進する。			
内容	点在する集落や公共施設等を結ぶ交通手段として、大量輸送に適した「コミュニティバス」の運行を行う。コミュニティバスでは網羅できない交通空白地に対応するため、自宅から市内目的地に移動できる「デマンド乗合タクシー」の運行を行う。市内に総合病院がないことから、隣接する市外の総合病院へ「病院バス」の運行を行う。各種協議会へ参加し、調整を行う。			
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業計画概要	・地域公共交通会議開催 ・コミュニティバス運行事業 ・デマンド乗合タクシー運行事業 ・病院バス運行事業 ・コミュニティバス再編検討支援業務委託 ・各種協議会への参加	・地域公共交通会議開催 ・コミュニティバス運行事業 ・デマンド乗合タクシー運行事業 ・病院バス運行事業 ・各種協議会への参加	前年度と同様	前年度と同様

施策6 実施計画事業		スマートインターチェンジ関連事業		
担当課		プロジェクト推進課	2024年度当初予算額	291,772千円
目的	高速道路の利便性向上、周辺地域の活性化、企業誘致の促進を図るために、常磐自動車道へスマートインターチェンジを設置する。高速道路の利便性向上、周辺地域の活性化、企業誘致の促進を図る。			
内容	常磐自動車道へスマートインターチェンジを設置するために必要となる建設工事（盛土工、構造物工、調整池や用・排水路等の雨水排水対策工、舗装工、標識工など）および測量・設計（建設工事や用地買収などを実施するための測量や設計）を実施する。			
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業計画概要	・工事 ・市単独分工事 ・測量等	・工事 ・市単独分工事	・工事 ・市単独分工事 ・用地買収 ・杭復元測量	—

施策6 実施計画事業		道路安全対策事業		
担当課		建設課	2024年度当初予算額	14,575千円
目的	子どもや高齢者等の立場から、歩行者が安全安心に移動できる歩行空間の整備を効果的に進めていく。交通安全対策を講じることで、交通事故の危険性を減らす。			
内容	路側帯のカラー舗装や拡幅、自動車交通抑制の整備を行う。			
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業計画概要	・カラー舗装 ・車止め設置	・測量業務 ・設計業務 ・車止め設置	・拡幅工事	前年度と同様

施策6 実施計画事業		守谷小絹線整備事業		
担当課		建設課	2024年度当初予算額	103,300千円
目的	都市計画道路である守谷小絹線の整備により、道路ネットワークの整備を進める。都市圏を結ぶ骨格道路である本路線は、主に筒戸地区およびその周辺地区とTX守谷駅を結ぶ主要な路線であるため、その整備を進めることで、道路の整備及び交流拠点整備を促進していく。			
内容	道路新設事業 つくばみらい市筒戸地内～小絹地内 計画延長 L=2,660m 計画幅員 W=16m			
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業計画概要	・道路改良工事（樹木伐採） A=10,000m² ・用地買収 N=1件	・地盤改良工事 L=100m	・道路改良工事 L=300m	前年度と同様

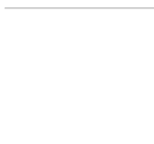
施策6 実施計画事業		東櫛戸台線整備事業		
担当課		建設課	2024年度当初予算額	0千円
目的	みらい平地区と市北部を結ぶ重要路線である東櫛戸台線を整備し、近隣地域との連携強化や地域住民の利便性の向上を図る。庁舎及びTXみらい平駅へのアクセス向上、工専地域への新しい道路体系を整備することで沿線周辺の開発を促進する。			
内容	道路新設事業 つくばみらい市田村地内～台地内 全体延長 L=3,900m 計画幅員 W=16m			
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業計画概要	・道路改良工事	—	—	—

施策6 実施計画事業		橋梁長寿命化修繕事業		
担当課		建設課	2024年度当初予算額	29,350千円
目的	橋梁の点検や補修を定期的にかつ計画的に実施し、市民生活に不可欠な道路ネットワークを恒久的に提供する。予防保全対応を基本とした点検・補修・更新等の橋梁長寿命化修繕計画を実行することにより、維持更新費用の縮減を図る。			
内容	定期点検・修繕工事			
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業計画概要	・道路橋定期点検（19橋） ・歩道橋定期点検（1橋） ・橋梁修繕工事（2橋） ・点検支援システム賃借料	・道路橋定期点検（55橋） ・橋梁修繕工事（2橋） ・点検支援システム賃借料	・道路橋定期点検（30橋） ・橋梁修繕工事（2橋） ・設計業務（1橋） ・点検支援システム賃借料	・道路橋定期点検（105橋） ・橋梁修繕工事（1橋） ・設計業務（1橋） ・点検支援システム賃借料

基本目標 1	市民目線に立った質の高い街を創る
施策 7	安全で安心な上下水道の整備と運営

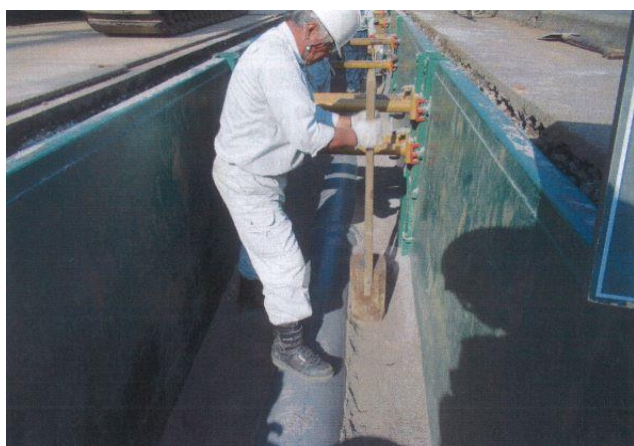
施策分野	上下水道	主管課	都市建設部 上下水道課
------	------	-----	-------------

目指す姿	安全で安心な水を安定的に利用できる清潔で衛生的な暮らしを“みらい”につなげるまちを目指します。
------	---



つくばみらい市が大切にしたいこと			
—	みらいにつながる好循環なまち	○	ど真ん中に市民がいるまち
—	あれも、これも本気の子育てのまち	—	人に、社会にやさしいまち

取組方針	
1	上水道施設の適正な維持管理の実施
2	適切な水質管理の実施
3	下水道の計画的な整備の実施
4	下水道施設の適正な維持管理の実施
5	上下水道事業の健全な運営の実施



<下水道工事>



<下水道点検作業>

施策 7 実施計画事業		水道施設更新事業		
担当課		上下水道課	2024年度当初予算額	766,392千円
目的 内容	施設の更新および耐震化を図り、災害にも強い水道施設を構築する。安心して安定的な水道水を供給する。			
	老朽化した水道施設を計画的かつ効率的に更新する。また、重要管路の耐震化を進める。			
		2023年度	2024年度	2025年度
事業計画概要		・久保浄水場更新 ・管路施設更新 ・福岡工業団地2期布設等工事	前年度と同様	・浄配水施設更新 ・管路施設更新 前年度と同様

施策 7 実施計画事業		水道施設（管）維持管理事業		
担当課		上下水道課	2024年度当初予算額	34,302千円
目的 内容	漏水調査を実施し、漏水の早期発見・早期修繕を行うことにより、二次災害の防止及び有収率の向上を図る。			
	漏水調査実施により、漏水箇所の早期発見に努め、適切な修繕を行う。			
		2023年度	2024年度	2025年度
事業計画概要		・漏水調査 ・漏水修理	前年度と同様	前年度と同様 前年度と同様

施策7 実施計画事業		水質管理事業		
担当課		上下水道課	2024年度当初予算額	3,655千円
目的	水道法に基づき、水質検査計画を策定し水質基準項目の検査方法及び採水方法により定期的に水質検査を行うとともに、管末等において定期的に排泥作業を実施し、安心安全な水を供給する。			
内容	水質検査を行うことで、常に原水および浄水が水質基準に適合しているか水質検査を通して確認する。また、配水管路の末端においては、定期的に排泥作業を行い適正な水質を確保する。			
		2023年度	2024年度	2025年度
事業計画概要		・水質検査 ・排泥作業	前年度と同様	前年度と同様
				2026年度
				前年度と同様

施策7 実施計画事業		経営戦略推進事業（水道）		
担当課		上下水道課	2024年度当初予算額	10千円
目的	水道事業のサービスの安定的な継続のため、「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行う。			
内容	適正な水道料金を検討し、その結果を経営戦略に反映させる。経営戦略は5年を目安に評価・見直しを行う。			
		2023年度	2024年度	2025年度
事業計画概要		・経営戦略の進行管理	前年度と同様	・業務委託 ・水道料金検討 ・審議会へ素案提示
				・経営戦略中間見直し ・使用料検討について 審議会への諮問 ・条例改正
				2026年度

施策 7 実施計画事業		公共下水道整備事業		
担当課		上下水道課	2024年度当初予算額	209,066千円
目的	公共下水道の整備普及を行い、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境と公衆衛生の向上を図る。安心して暮らせる良好な生活環境を形成する。			
内容	汚水や雨水を集める管渠等施設の築造を行う。			
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業計画概要	・管布設工事 ・管渠実施設計業務（宮戸）	・管布設工事	・管布設工事 ・管渠実施設計業務	前年度と同様

施策 7 実施計画事業		公共下水道普及促進事業		
担当課		上下水道課	2024年度当初予算額	284千円
目的	下水道への普及（加入）促進により公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境と公衆衛生の向上を図る。加入者の増加により使用料の増加を図る。			
内容	市民の下水道への関心を高める啓発活動として、「下水道いろいろコンクール」を開催する。くみ取りから水洗便所へ改造する市民に対し、改造資金融資額の利子補給などの助成を行うことで加入を促進する。公共下水道が整備され、下水が処理できる区域となった日から3年を経過した未接続世帯に対し、早期接続を促進する。			
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業計画概要	・コンクールの実施 ・DMIによる促進活動	・コンクールの実施 ・DMIによる促進活動 ・戸別訪問	前年度と同様	前年度と同様

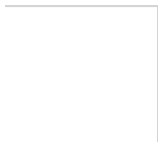
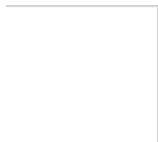
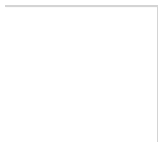
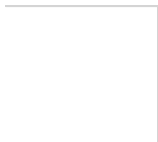
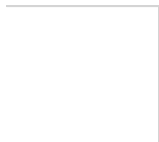
施策 7 実施計画事業		公共下水道管渠改修事業		
担当課		上下水道課	2024年度当初予算額	25,740千円
目的 内容	施設の更新及び長寿命化を図り、災害にも強い下水道管渠を構築する。			
	老朽化した下水道管渠を、計画的かつ効率的に構築する。			
		2023年度	2024年度	2025年度
事業計画概要		・点検・調査の実施 ・マンホール蓋交換	・点検・調査の実施 ・マンホール蓋交換 ・マンホール改築実施設計	・点検・調査の実施 ・マンホール蓋交換 ・マンホール改築工事
				2026年度
				・点検・調査の実施 ・マンホール蓋交換

施策 7 実施計画事業		経営戦略推進事業（下水道）		
担当課		上下水道課	2024年度当初予算額	6,000千円
目的 内容	公共下水道事業の安定的な経営を行う。公共下水道事業の健全経営のため、適正な下水道使用料の検討と経営戦略に位置付けた取り組みについて進捗の管理を行う。			
	適正な下水道使用料を検討し、その結果を経営戦略に反映させる。改定した経営戦略は5年を目安に評価・見直しを行う。			
		2023年度	2024年度	2025年度
事業計画概要		・業務委託 ・審議会の開催（下水道使用料検討について諮問）	・経営戦略改定 ・審議会の開催 ・条例改正	・経営戦略の進行管理 ・研修会への参加 （使用料改定があった場合にはシステム改修費等が発生する可能性あり）
				2026年度
				・経営戦略の進行管理 ・研修会への参加

基本目標 1	市民目線に立った質の高い街を創る
施策 8	災害に強いまちの実現

施策分野	消防・防災	主管課	総務部 防災課
------	-------	-----	---------

目指す姿	自然災害などに対する防災・減災の取組を推進し、災害に強いまちを目指します。
------	---------------------------------------



つくばみらい市が大切にしたいこと			
—	みらいにつながる好循環なまち	○	ど真ん中に市民がいるまち
—	あれも、これも本気の子育てのまち	—	人に、社会にやさしいまち

取組方針	
1	防災・減災基盤の充実
2	地域防災力の強化
3	消防団活動の充実
4	—
5	—



<防災訓練>



<水防訓練>

施策 8 実施計画事業		地域防災育成事業		
担当課		防災課	2024年度当初予算額	1,650千円
目的	自主防災組織の結成を促進し、組織率の向上を図る。組織率を向上し、災害時における自助・共助の強化を図る。地域防災力を高めるため、地域防災リーダーとなる防災士資格取得者を支援する。			
内容	自然災害等が発生、又は、発生するおそれがある場合において、自主的な防災活動を実施することを目的とし、結成された組織に対し補助金を交付する。 （補助内容：結成時一律補助金（3万円）・結成年度に購入した補助対象品（22万円分） 計25万円上限）			
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業計画概要	・自主防災組織結成補助金交付 ・防災士資格取得補助金交付	・自主防災組織結成補助金交付 ・コミュニティ助成金（下馬木自主防災組織）	・自主防災組織結成補助金交付	前年度と同様

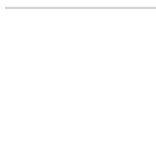
施策 8 実施計画事業		非常備消防総務費		
担当課		防災課	2024年度当初予算額	34,774千円
目的	消防団は、消防組織法に基づき、市町村に設置される消防機関であり、平常時・非常時を問わず地域に密着し、住民の安心と安全を守る重要な役割を担っている。消防団員の会議及び通常訓練時の出席に対する年額報酬及び災害時の出場報酬の対応を行う。また、団員の福利厚生等の充実を図るための事業推進を目的としている。			
内容	消防団員への出場報酬・年額報酬の支給、装備品の貸与、公務災害補償の掛金及び退職報奨金掛金に係る経費を支出する。			
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業計画概要	・消防団員報酬 ・退職報奨金 ・装備品等	前年度と同様	前年度と同様	前年度と同様

施策 8 実施計画事業		防火水槽設置事業		
担当課		防災課	2024年度当初予算額	2,710千円
目的	消防水利（防火水槽）については、消防法により、常時貯水量 40 m ³ 以上又は取水可能量が毎分 1 m ³ 以上、かつ、40 分以上連続給水能力があることと規定されており、防火対象物からの消防水利に至る距離についても用途地域により配置基準が示されている。このことから、消防水利（防火水槽）の不足している地域へ計画的に配置することを目的としている。			
内容	市内の旧谷和原村地区においては、消防水利基準を満たす 40 m ³ 以上の防火水槽が不足していることから、計画的に設置する。また、地震等の災害が発生し、断水した場合の水利確保として耐震性を有した防火水槽の設置を行う。			
		2023年度	2024年度	2025年度
事業計画概要	・耐震性貯水槽設置工事設計委託 ・耐震性貯水槽設置工事（東櫛戸地区：1箇所・田村地区：1箇所） ・防火水槽の修繕	・耐震性貯水槽設置工事（旧谷和原地区）設置計画の調整 ・防火水槽の修繕 等	前年度と同様	前年度と同様

基本目標 1	市民目線に立った質の高い街を創る
施策 9	防犯対策・交通安全対策の充実

施策分野	防犯・交通安全	主管課	総務部 防災課
------	---------	-----	---------

目指す姿	犯罪や交通事故が少ない、安心安全に暮らせるまちを目指します。
------	--------------------------------

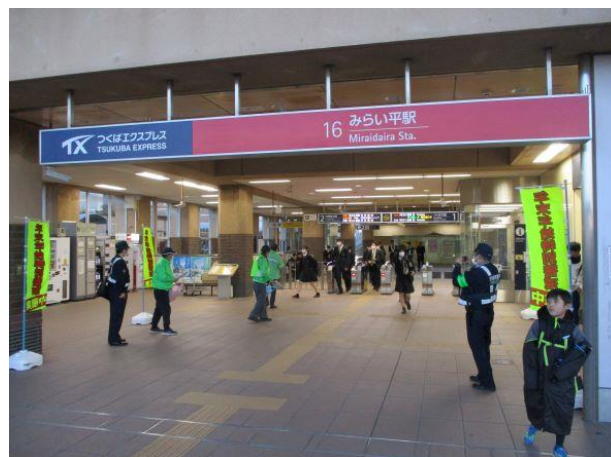


つくばみらい市が大切にしたいこと			
—	みらいにつながる好循環なまち	○	ど真ん中に市民がいるまち
—	あれも、これも本気の子育てのまち	—	人に、社会にやさしいまち

取組方針	
1	防犯対策の推進
2	交通安全対策の推進
3	—
4	—
5	—



<道路反射鏡>



<防犯キャンペーン>

施策9 実施計画事業		交通安全対策事業		
担当課		防災課	2024年度当初予算額	4,421千円
目的	交通安全対策基本法に基づき、国、関係機関・団体等と一体となって、住民の生命、身体及び財産を保護するため、市域における交通の安全に関し、国の施策に準じて施策を講じるとともに、市域の実情に応じた施策を策定し、実施することを目的とする。			
内容	警察署及び常総地区交通安全協会、常総地区交通安全母の会連合会等の関係機関及び関係団体と連携し、交通安全の有効かつ効果的な対策を行う。			
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業計画概要	・公共交通利用回数券支給 ・道路反射鏡維持管理及び新設 ・ランドセル反射材、自転車用反射材の配布 ・安全運転支援装置整備費補助金 ・交通安全関連団体補助金	・公共交通利用回数券支給 ・道路反射鏡維持管理及び新設 ・安全運転支援装置整備費補助金 ・交通安全関連団体補助金	前年度と同様	前年度と同様

施策9 実施計画事業		防犯対策事業		
担当課		防災課	2024年度当初予算額	43,687千円
目的	地域における防犯活動の強化充実を図るとともに、犯罪のない平和なまちづくりに寄与することを目的とする。			
内容	防犯灯及び防犯カメラの適切な整備を進めるとともに、警察や防犯協会などと連携し、地域と協力したキャンペーン活動や広報活動を行う。			
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業計画概要	・防犯灯LED化事業 ・防犯灯及び防犯カメラの新設 ・防犯灯及び防犯カメラの保守点検及び支援、修理 ・常総地区防犯協会の活動への補助	・防犯灯LED化事業 ・防犯灯の新設 ・防犯灯及び防犯カメラの保守点検及び修理 ・常総地区防犯協会の活動への支援、補助	前年度と同様	前年度と同様

基本目標 1	市民目線に立った質の高い街を創る
施策 10	安全・安心で快適な生活環境・住環境の整備

施策分野	生活環境・住環境	主管課	都市建設部 住まい開発政策課
------	----------	-----	----------------

目指す姿	衛生的な生活環境、美しい景観の住環境が保全され、市民が安全・安心で快適に暮らせるまちを目指します。
------	---

6 安全な水とトイレを世界中に 	11 住み続けられるまちづくりを 	12 つくる責任 つかう責任 	17 パートナリーシップで目標を達成しよう 				
--	---	---	--	--	--	--	--

つくばみらい市が大切にしたいこと			
—	みらいにつながる好循環なまち	○	ど真ん中に市民がいるまち
—	あれも、これも本気の子育てのまち	—	人に、社会にやさしいまち

取組方針	
1	空き家対策の推進
2	公営住宅の適切な供給
3	地域の個性を大切にする景観形成の推進
4	良好な生活環境の保全
5	—



<公営住宅>



<空き家バンク登録物件>

施策10 実施計画事業		景観まちづくり事業		
担当課		都市計画課	2024年度当初予算額	36千円
目的	将来の価値ある地域づくりに向けて、都市と自然が調和し、市民が誇りと愛着を感じることができる景観形成を推進するために、市民との協働による景観まちづくりに取り組む。計画的な都市景観づくりや景観協定等により、将来の地域資産としての価値を高める。			
内容	景観法・景観条例に基づき、市内で行われる建築・開発等について、行為に着手する前に計画内容の届出を受け、景観計画に適合しているかどうかを審査する（申請のなかで、技術的・専門的な助言が必要な案件については、景観アドバイザー有識者に意見を伺う）。審査の結果、必要な場合は、周辺の景観と調和するよう勧告や変更命令等を行い、良好な景観形成を誘導していく。			
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業計画概要	・景観審議会の開催 ・景観計画との適合審査 ・景観アドバイザーからの助言	前年度と同様	前年度と同様	前年度と同様

施策10 実施計画事業		公営住宅管理事業		
担当課		住まい開発政策課	2024年度当初予算額	19,743千円
目的	住宅に困窮する低額所得者の居住の安定を確保するため、低コストな家賃で公営住宅を賃貸し、居住の安定を図る。公営住宅に入居できない住宅困窮者に対しては、民間賃貸住宅の家賃の一部を補助し、居住の安定を図る。			
内容	良好な住環境を確保するため、令和5年度に改定した公営住宅等長寿命化計画に基づき、老朽化する公営住宅の維持・補修を行う。民間賃貸住宅家賃補助は、公営住宅に入居できない住宅困窮者に対し、月額家賃の2分の1の額（上限30,000円）を補助する。			
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業計画概要	・維持、補修 ・秋葉山住宅受水槽交換工事（1基） ・公営住宅等長寿命化計画改定 ・民間賃貸住宅家賃補助事業	・維持、補修 ・秋葉山住宅受水槽交換工事（1基） ・民間賃貸住宅家賃補助事業	・維持、補修 ・秋葉山住宅受水槽交換工事（1基） ・公営住宅外壁工事設計（2棟） ・民間賃貸住宅家賃補助事業	・維持、補修 ・公営住宅外壁工事設計（1棟） ・公営住宅外壁工事（2棟） ・民間賃貸住宅家賃補助事業

施策１０ 実施計画事業		空家等対策管理事業		
担当課		住まい開発政策課	2024年度当初予算額	4,759千円
目的	空家等対策の推進に関する特別措置法・市空家等対策計画に従って、適切に管理されていない空家等の改善に努める。			
内容	管理不適切な空き家の発生を防止し、安心して安全な生活環境の保全を図る。空家等対策協議会、空き家の相談会、老朽空き家の認定、空き家バンク等、各種空き家対策を展開する。			
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業計画概要	・空家危険度判定調査 ・空家等対策協議会委員、空き家相談会相談員謝礼 ・空き家バンク ・空家活用補助金 ・空き家解体補助金 ・老朽空家の認定 ・相続人調査	・空家危険度判定調査 ・空家等対策協議会委員、空き家相談会相談員謝礼 ・空き家バンク ・空家活用補助金 ・空き家解体補助金 ・老朽空家の認定 ・相続人調査 ・所有者不明土地建物管理人の申立て	前年度と同様	前年度と同様

基本目標 1	市民目線に立った質の高い街を創る
施策 1 1	循環型社会の形成

施策分野	環境対策	主管課	市民経済部 生活環境課
------	------	-----	-------------

目指す姿	ごみの適正な分別や再生可能エネルギー設備の導入などにより、地球環境への負荷を低減した資源循環型のまちを目指します。
------	---



つくばみらい市が大切にしたいこと			
—	みらいにつながる好循環なまち	○	ど真ん中に市民がいるまち
—	あれも、これも本気の子育てのまち	—	人に、社会にやさしいまち

取組方針	
1	ごみ分別の推進
2	不法投棄の防止
3	再生可能エネルギーの導入
4	—
5	—



<一般廃棄物収集運搬作業>



<太陽光発電設備>

施策 1 1 実施計画事業		温暖化対策事業		
担当課		生活環境課	2024年度当初予算額	2,010千円
目的	ゼロカーボンシティの実現に向けた取組を進める。地球温暖化対策実行計画に基づき、温室効果ガス排出量の削減を図る。			
内容	・公共施設等への再生可能エネルギーの導入・研究を行う。 ・市の地球温暖化対策実行計画に基づき、市役所の事務事業で排出される温室効果ガスの排出量削減に努める。 ・自立・分散型エネルギー設備導入促進事業費補助金を交付する。			
		2023年度	2024年度	2025年度
事業計画概要	・温室効果ガス排出量の算出 ・再生可能エネルギー設備の導入、研究 ・計画の点検、評価 ・再エネ導入目標計画策定	・温室効果ガス排出量の算出 ・再生可能エネルギー設備の導入、研究 ・計画の点検、評価	・温室効果ガス排出量の算出 ・再生可能エネルギー設備の導入、研究 ・計画の点検、評価 ・地球温暖化対策実行計画（区域施策編）策定	前年度と同様

施策 1 1 実施計画事業		不法投棄抑制事業		
担当課		生活環境課	2024年度当初予算額	473千円
目的	不法投棄及び野焼きの発生を未然に防止する。市民の安全と良好な生活環境の保全に努める。			
内容	市内全域の巡回パトロール、不法投棄や野焼き禁止に関する啓発、市有地内の不法投棄物の回収及び処分、野焼き行為者に対する指導を行う。			
		2023年度	2024年度	2025年度
事業計画概要	・不法投棄物の回収及び処分 ・啓発看板の購入、設置 ・監視カメラの設置	・不法投棄物の回収及び処分 ・啓発看板の購入、設置	・不法投棄物の回収及び処分 ・啓発看板の購入、設置 ・監視カメラの設置	前年度と同様

施策 1 1 実施計画事業		一般廃棄物処理事業		
担当課		生活環境課	2024年度当初予算額	244,125千円
目的	廃棄物の発生を抑制し、再利用を促進する等により廃棄物の減量を推進する。ごみの排出量の減少、資源化率の向上を図る。生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。			
内容	・家庭から排出される一般廃棄物を適正に処理する。 ・事業所から排出される事業系一般廃棄物を適正に処理する。 ・つくばみらい市廃棄物の適正処理及び再利用に関する条例に基づく申請に係る事務を行う。 ・一般廃棄物収集運搬業許可事業者に対して必要な指導を行う。			
		2023年度	2024年度	2025年度
事業計画概要	・家庭ごみの収集運搬 ・ごみの排出量削減 ・再資源化の啓発 ・生ごみ処理機補助の実施	前年度と同様	前年度と同様	前年度と同様

基本目標2	市民が豊かな暮らしが描ける場を創る
施策12	子育て支援の充実

施策分野	子育て（幼児教育含む）	主管課	保健福祉部 こども局 みらいこども課
------	-------------	-----	--------------------

目指す姿	結婚・妊娠・出産・子育てまで切れ目のない支援を行い、安心して子どもを育てられるまちを目指します。
------	--



つくばみらい市が大切にしたいこと			
—	みらいにつながる好循環なまち	—	ど真ん中に市民がいるまち
○	あれも、これも本気の子育てのまち	—	人に、社会にやさしいまち

取組方針	
1	妊娠・出産期における支援・相談体制の充実
2	子育て支援体制の充実
3	幼児教育・保育の充実
4	家庭と地域の教育力の向上
5	出会いの場の創出



<子育て支援室BLOOM>



<放課後子ども教室>

施策12 実施計画事業		婚活支援事業		
担当課		地域推進課	2024年度当初予算額	502千円
目的 内容	結婚相談を始めとした婚活支援により、出会いの機会を創出し、市内定住化の促進を図る。			
	結婚相談を継続的に実施し、男女の出会いの機会を提供する。一般社団法人いばらき出会いサポートセンターの入会金を助成し、婚活を支援する。			
		2023年度	2024年度	2025年度
事業計画概要		・結婚相談員謝礼 ・結婚相談員研修 ・婚活セミナー ・結婚新生活支援補助金 ・いばらき出会いサポートセンター入会金助成	・結婚相談員謝礼 ・いばらき出会いサポートセンター入会金助成	前年度と同様
				前年度と同様

施策12 実施計画事業		保育施設運営事業		
担当課		みらいこども課	2024年度当初予算額	1,609,202千円
目的 内容	保育が必要な児童を保護者に代わって保育をすることで、安心して子育てができる環境を整備し、児童の福祉の向上を図る。健全な保育環境が確保され、保護者が安心して就労等に専念できる。			
	保護者の就労等により保育が必要となる未就学児について、子ども・子育て支援法第7条に規定する保育施設等において保育するための費用を、国の基準にのっとり各施設に給付費または委託費として支払うことで安定した保育環境を整備する。			
		2023年度	2024年度	2025年度
事業計画概要		・保育の支給認定 ・利用調整 ・保育料の決定、徴収 ・委託料等の支払い等	前年度と同様	前年度と同様
				前年度と同様

施策12 実施計画事業		子育て支援・保育サービス推進事業		
担当課		みらいこども課	2024年度当初予算額	86,599千円
目的	子育て環境が多様化している中で、安心して子育てができる環境を整備することを目的とし、健全な保育環境の確保や保護者の経済的負担の軽減を図り、児童の福祉の向上を図る。			
内容	健全な保育環境の整備に係る事業（病児病後児保育事業、延長保育事業、一時預かり事業、民間保育所等乳児等保育事業、障がい児保育対策事業）及び保護者の経済的負担軽減を図るための事業（実費徴収に係る補足給付事業、多様な集団活動事業利用支援補助金、多子世帯保育料軽減事業）を実施する。			
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業計画概要	・病児病後児保育事業、延長保育事業、一時預かり事業、幼稚園型一時預かり事業、民間保育所等乳児等保育事業、障がい児保育対策事業 ・実費徴収に係る補足給付事業、多様な集団活動事業利用支援補助金、多子世帯保育料軽減事業	前年度と同様	前年度と同様	前年度と同様

施策12 実施計画事業		子育て世代包括支援事業		
担当課		おやこ・まるまるサポートセンター	2024年度当初予算額	53,431千円
目的	一人ひとりの子どもが健やかに成長することができる地域社会の実現を目指す。地域において各関係機関等が円滑な連携を行い、子どもを育む家庭を包括的かつ切れ目ない支援ができる体制を構築する。			
内容	子どもの健やかな成長のためには、保護者が安心して子育てできることや地域において子どもを育む家庭を包括的に支援できる仕組みが不可欠であることから、各関係機関等が連携をして切れ目ない支援を提供できる地域社会づくりを行う。			
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業計画概要	・妊娠期から子育て期の相談支援 ・利用者支援事業 ・妊娠婦タクシー利用助成金事業 ・産前産後家事代行サポート事業 ・ファミリーサポートセンター事業 ・ペアレント・トレーニング	・妊娠期から子育て期の相談支援 ・利用者支援事業 ・妊娠婦・乳児タクシー利用料助成 ・産前産後家事代行サポート事業 ・ファミリーサポートセンター事業 ・ペアレント・トレーニング	前年度と同様	前年度と同様

施策１２ 実施計画事業		地域子育て支援拠点事業		
担当課		おやこ・まるまるサポートセンター	2024年度当初予算額	71,934千円
目的	地域子育て支援拠点事業子育て支援室BLOOM・子育て支援室フラワー・出張子育て支援室キラキラにおいて、対象となる子どもがのびのびと遊び、家族以外の他者とかかわることで社会性やコミュニケーション能力を高めていけるような場にする。また、その保護者にとって安らぎや友達作り、子育ての相談の場にする事で、子どもを取り巻く環境の改善を図る。			
内容	子育て支援室内において、子どもが安全・安心に遊べる環境づくりを行うと同時に、保護者同士がくつろぎ、自然とかかわりあいや会話が生まれるような環境づくりにも配慮する。定期的に見直し・改善を重ねていく。 市直営以外の子育て支援室とも定期的な会議等で情報交換を行いながら、子育て支援室の質の向上を図る。 保護者が家庭や子育てにおいて、不安や悩みを抱えている時は、おやこ・まるまるサポートセンター職員をはじめ、その他の関係機関と連携し、支援を行う。 緊急一時預かり事業を行い、病気治療や子育てに負担感の強い家庭の支援を行う。			
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業計画概要	・子育て支援室BLOOM・フラワーの運営 ・緊急一時預かり事業	前年度と同様	前年度と同様	前年度と同様

施策１２ 実施計画事業		幼稚園管理事業		
担当課		学校総務課	2024年度当初予算額	93,745千円
目的	人格形成の基礎を培う幼児教育が重要であることから、幼児教育の充実を目指すとともに、教育振興基本計画に基づく子ども、子育て支援の充実により質の高い教育・保育を総合的に提供する。 現代のニーズや地域の実情に応じた運用、公立ならではの良さを生かした取り組みなど、幼児教育、保育サービスの質を高める。			
内容	就学前の幼児教育、心身発達の間となる幼稚園の環境を整え、質の高い幼児教育を提供するために必要な幼稚園教諭及び養護教諭を配置する。			
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業計画概要	・幼稚園行事の実施 ・教諭、用務員の配置	前年度と同様	前年度と同様	前年度と同様

施策12 実施計画事業		放課後子ども総合プラン事業		
担当課		生涯学習課	2024年度当初予算額	344,577千円
目的	放課後及び学校休業日等に子どもたちに安心・安全な居場所を提供し、児童の健全な育成を図ることを目的とする。			
内容	・「放課後児童クラブ」では、保護者が労働等により昼間家庭にいない子ども達（小学生）を、放課後等に預かり、遊びや生活の場を提供する。 ・「放課後子ども教室」では、放課後に小学校の余裕教室等を活用し、安全安心な子どもの居場所を設け、体験活動・交流活動等を実施する。 ・「放課後子ども総合プラン事業」として、「放課後児童クラブ」と「放課後子ども教室」を一体的に、連携して総合的な放課後対策を実施する。			
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業計画概要	・運営委員報酬 ・運営管理委託料等 ・施設内通信ネットワーク整備	・運営委員報酬 ・運営管理委託料等 ・民間児童クラブ運営業務委託料	・運営委員報酬 ・運営管理委託料等 ・民間児童クラブ運営業務委託料	前年度と同様

施策12 実施計画事業		母子保健事業		
担当課		おやこ・まるまるサポートセンター	2024年度当初予算額	74,781千円
目的	一人ひとりの子どもが健やかに成長することができ、妊産婦が安心して子育てができる地域社会の実現を目指す。地域において各関係機関等が円滑な連携を行い、子どもを育む家庭を包括的かつ切れ目ない支援ができる体制を構築する。			
内容	保健指導、健康診査、その他の措置を講じ保健の向上に寄与するとともに、産後の健康診査や教室等のサービスを提供することで、安全安心に子育てをするための支援を行う。			
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業計画概要	・妊産婦健康診査、乳児一般健康診査、新生児聴覚検査事業 ・乳幼児健康診査 ・親子料理教室 ・育児相談（教室）事業 ・新生児訪問事業 ・マタニティ教室	前年度と同様	前年度と同様	前年度と同様

基本目標2	市民が豊かな暮らしが描ける場を創る
施策13	学校教育の充実

施策分野	学校教育	主管課	教育委員会 学校総務課
------	------	-----	-------------

目指す姿	学力向上と心身の健全な育成に取り組み、子どもたちが安心して学べるまちを目指します。
------	---

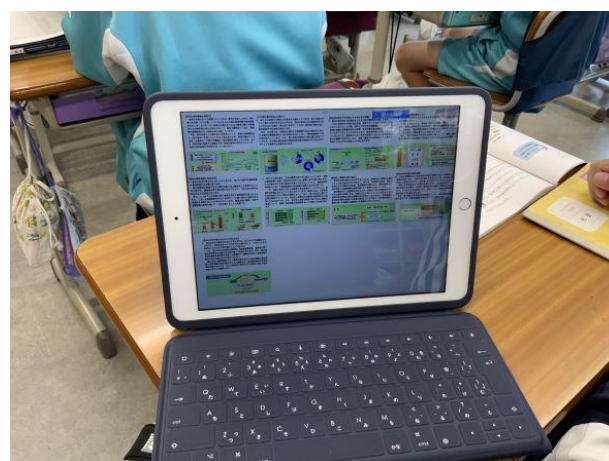


つくばみらい市が大切にしたいこと			
—	みらいにつながる好循環なまち	—	ど真ん中に市民がいるまち
○	あれも、これも本気の子育てのまち	—	人に、社会にやさしいまち

取組方針	
1	チャレンジする子どもの学力向上
2	豊かな心と健やかな体の育成
3	より良い教育環境の充実
4	—
5	—



<Tsukubamirai English Day>



<ICT環境の整備>

施策13 実施計画事業		中学校建設事業		
担当課		学校総務課	2024年度当初予算額	3,671,530千円
目的	つくばエクスプレス沿線開発に伴う急激な人口の流入により、児童生徒が急増しているみらい平地区において、中学校建設を推進することにより、安全で快適な住環境の創出と居住人口の確保を図る。より良い学校教育施設整備を行い、中学校の施設環境を向上させ、市の施策である教育環境の充実に寄与する。			
内容	みらい平地区では、今後も児童生徒数の増加が見込まれていることから、地区内に中学校を建設することで、安心して子育てができる環境や教育環境の充実に図る。			
		2023年度	2024年度	2025年度
事業計画概要	・除草業務委託 ・中学校建設実施設計業務	・中学校建設工事 ・工事監理業務 ・除草業務	・中学校建設工事 ・工事監理業務	・中学校建設工事 ・工事監理業務 ・備品購入

施策13 実施計画事業		学校給食センター施設費		
担当課		学校総務課	2024年度当初予算額	736,972千円
目的	学校教育の一環として、園児・児童・生徒の健全な育成に資するため、安全・安心な給食を安定的に提供する。栄養バランスのとれた給食を提供し、園児児童生徒の健康増進を図る。幼稚園・学校、家庭、地域との連携による食育の充実を図る。園児児童生徒の食に対する知識や食文化への理解を深める。収納管理業務を市が一括して行うことにより公平かつ適正に学校給食費を徴収し円滑な運営を図ると共に、保護者の利便性の向上及び学校教職員等の負担軽減につなげる。			
内容	・献立作成、食材の発注・検収、給食の調理、配送、回収、洗浄を一貫して行う。衛生検査、食材検査等を行い安全の確保された給食を提供する。食物アレルギーを持つ児童・生徒には事前に資料を提供し、安心して喫食できるよう配慮する。その他、施設の維持管理を行い、安定的な給食の提供を図る。 ・公立幼稚園・小学校・中学校の食に関する指導の充実を図るとともに、学校給食における地産地消に取り組む。 ・給食費の口座振替を推進し、収納管理を行う。未納者には督促や催告を実施し、納付困難な者には減免措置を行う。			
		2023年度	2024年度	2025年度
事業計画概要	・給食費公会計 ・栄養管理 ・食物アレルギー対応 ・衛生管理 ・調理業務委託 ・配送業務委託 ・施設維持管理 ・運営委員会の開催 ・食に関する指導	前年度と同様	前年度と同様	前年度と同様

施策13 実施計画事業		グローバル人材育成事業		
担当課		教育指導課	2024年度当初予算額	97,337千円
目的		英語によるコミュニケーション能力の向上を目指す。		
内容		・小学校に英語専科教員を配置する。市内の小学校に県費で英語専科教員を配置しているが、その他に会計年度職員の英語専科教員を配置する。 ・外国人指導助手（ALT）を配置する。		
		2023年度	2024年度	2025年度
事業計画概要		・小学校に英語専科教員を配置 ・中学校に英語力アップサポーターを派遣 ・外国人指導助手（ALT）の配置	・小学校に英語専科教員を配置 ・教育課程特例校認可に伴い外国人指導助手（ALT）を増員	・小学校に英語専科教員を配置 ・外国人指導助手（ALT）の配置
		2026年度		
		前年度と同様		

施策13 実施計画事業		I C T支援事業		
担当課		教育指導課	2024年度当初予算額	162,719千円
目的		G I G Aスクール構想を背景に令和3年度以降、I C Tを活用する授業が増加している。I C T環境をよりよく整備し、支援体制を整え、I C T教育の充実を図る。		
内容		時代の要求するI C T機器やI C T環境と学校の実態を比較・精査し、人的（ICT支援員）・物的（通信環境の改善等）な支援体制を整える。また、学校等で情報モラル教育や効果的なICT活用研修など必要な研修を実施する。		
		2023年度	2024年度	2025年度
事業計画概要		・学校規模やニーズに応じた人的・物的環境の整備	前年度と同様	・学校規模やニーズに応じた人的・物的環境の整備 ・iPadの更新
		2026年度		
		前年度と同様		

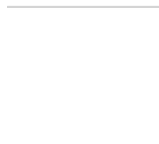
施策13 実施計画事業		総合教育支援センター事業		
担当課		教育指導課	2024年度当初予算額	53,206千円
目的	教育上の諸問題に対し、保護者からの相談を受け、解決に向けて助言を与え、教育に対する不安を軽減させる。また、他機関との連携や情報提供を行うことにより、不安を抱えた保護者や児童生徒を支援する。			
内容	・総合教育支援センターの教育相談員と学校・保護者が連携できるよう連絡調整を行うことにより、より効果的な活用を図る。保護者の教育に関する多様なニーズに応えるため総合教育支援センターを通じた相談業務を実施する。 ・不登校児童生徒等に対し在籍校と連携を図り、個別カウンセリングや集団での指導に取り組み、学校生活への復帰を支援する。全市民からの教育に関する相談及び指導・助言を行う。			
		2023年度	2024年度	2025年度
事業計画概要	・教育相談員等の報酬 ・施設維持管理費 ・施設改修費	・教育相談員等の報酬 ・施設維持管理費 ・受水槽更新	・教育相談員等の報酬 ・施設維持管理費	前年度と同様

施策13 実施計画事業		教育指導事業		
担当課		教育指導課	2024年度当初予算額	206,779千円
目的	いじめに関する諸問題を外部機関の協力により解決していく。いじめの防止、早期発見、いじめに対する措置を迅速に行い、総合的かつ効果的にいじめ問題を解決する。教職員の働く環境を改善し、自らの授業を磨くとともに、人間性や創造性を高め、子どもたちに対して効果的な教育活動ができるようにする。			
内容	・いじめ防止に係る機関や団体の連携に関し、必要な事項を協議するとともに、当該機関及び団体相互の連絡調整を図る。 ・政府が示す「公立学校の教師の勤務時間の上限に関するガイドライン」の指標に基づき、働き方改革を推進する。 ※指標「勤務時間外の労働の目安は1ヶ月で45時間、1年間で360時間以内」			
		2023年度	2024年度	2025年度
事業計画概要	・つくばみらい市いじめ問題対策連絡協議会の実施 ・働き方改革の推進	・つくばみらい市いじめ問題対策連絡協議会の実施 ・働き方改革の推進 （教育指導課事業に統合した事業もあるため、事業費が増加している。）	・つくばみらい市いじめ問題対策連絡協議会の実施 ・働き方改革の推進	前年度と同様

基本目標2	市民が豊かな暮らしが描ける場を創る
施策14	青少年健全育成の推進

施策分野	青少年健全育成	主管課	教育委員会 生涯学習課
------	---------	-----	-------------

目指す姿	学校・家庭・地域・団体・企業などとの協力体制を強化し、未来の地域の担い手が育つまちを目指します。
------	--



つくばみらい市が大切にしたいこと			
—	みらいにつながる好循環なまち	—	ど真ん中に市民がいるまち
○	あれも、これも本気の子育てのまち	—	人に、社会にやさしいまち

取組方針	
1	青少年健全育成の向上
2	いじめや不登校のない教育活動の推進
3	—
4	—
5	—



<富士見ヶ丘小学校運営協議会>



<防犯パトロール>

施策14 実施計画事業		コミュニティスクール事業		
担当課		生涯学習課	2024年度当初予算額	4,208千円
目的	学校と保護者や地域住民がともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、協働しながら子どもたちの豊かな成長を支え「地域とともにある学校づくり」を進める。			
	内容 ・令和7年度までのコミュニティ・スクール全校導入・実施のための会議・研修を行う。 ・研修会への参加。 ・各学校における学校運営協議会の実施。 ・学校運営協議会委員による、学校運営の基本方針の承認・学校評価の実施。 ・各学校での熟議に基づく地域学校協働活動の実施。			
		2023年度	2024年度	2025年度
事業計画概要		・コミュニティ・スクール準備委員会の開催 ・研修会の開催	・コミュニティ・スクール推進会議の開催 ・学校運営協議会の設置、開催	前年度と同様 ・コミュニティ・スクール推進会議の開催 ・学校運営協議会開催

施策14 実施計画事業		青少年育成事業		
担当課		生涯学習課	2024年度当初予算額	1,887千円
目的	世代間交流を通して地域活動への参加を推進し、豊かな人間性を育み、次代を担う人づくりのため青少年の健全育成を図る。			
	内容 ・市内有志者から、青少年相談員を委嘱し、青色防犯パトロールを実施する。連絡協議会では、青少年相談員間の情報交換及び連絡調整等を行う。 ・青少年とかかわりの深い店舗に対し、「青少年の健全育成等に関する条例」等について周知・啓発を行うとともに、協力体制の確立及び環境づくりを推進する。 ・青少年育成つくばみらい市民会議の活動（ふれあい交流事業、体験交流事業、演劇鑑賞会、各支部会活動及び会報誌発行など）を財政的な側面から支援するため、補助金等の支援を行う。			
		2023年度	2024年度	2025年度
事業計画概要		・青少年相談員連絡協議会の開催、青色防犯パトロールの実施 ・関係店舗訪問 ・各種団体への補助金交付 ・会報誌発行、ふれあい交流事業、体験交流事業、演劇鑑賞会（各支部会活動）	・青少年相談員連絡協議会の開催、青色防犯パトロールの実施 ・関係店舗訪問 ・各種団体への補助金交付 ・会報誌発行、ふれあい交流事業、体験交流事業、芸術鑑賞会（各支部会活動）	前年度と同様 前年度と同様

基本目標2	市民が豊かな暮らしが描ける場を創る
施策15	歴史・文化の保護と生涯学習の推進

施策分野	生涯学習・歴史・文化・観光	主管課	教育委員会 生涯学習課
------	---------------	-----	-------------

目指す姿	誰もが気軽に学問や歴史・文化に触れ、学習したことを地域に還元できるまちを目指します。
------	--

4 質の高い教育をみんなに	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう					
--------------------------------------	---	---	--	--	--	--	--

つくばみらい市が大切にしたいこと			
—	みらいにつながる好循環なまち	○	ど真ん中に市民がいるまち
○	あれも、これも本気の子育てのまち	—	人に、社会にやさしいまち

取組方針	
1	生涯学習活動の充実
2	学習環境の整備・充実
3	文化芸術の振興
4	図書館機能の充実
5	地域資源を発掘・活用した観光客誘致の推進



<福岡堰さくらまつり>



<文化祭（発表の部）>

施策15 実施計画事業		観光振興総務費		
担当課		産業経済課	2024年度当初予算額	8,776千円
目的	観光客の誘致、地域産業の活性化の促進を図る。観光施設のPR及び観光客の誘致を図り、市民文化と地域産業の活性化の促進に繋げ、賑わいのあるまちづくりを目指す。			
内容	みらいりんどうや観光大使などを活用したPR活動、商工会など関係団体と連携した各種イベントへの参加・開催、福岡堰桜並木の適切な維持管理のため、観光協会に補助金を交付して支援する。			
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業計画概要	・観光PR ・情報発信 ・イベント開催 ・イベント参加 ・桜並木維持管理	前年度と同様	前年度と同様	前年度と同様

施策15 実施計画事業		文化振興事業		
担当課		生涯学習課	2024年度当初予算額	9,004千円
目的	市の文化振興向上のため、市文化協会の運営を事務局として支援することで、地域に根ざした文化・芸術団体の発展を促進するとともに、文化・芸術活動の普及向上を図る。また、市民が日頃から取り組んでいる文化・芸術活動の成果を発表する場として、かつ市民交流の場として、市文化祭を開催し、さらなる文化・芸術活動の促進を図る。			
内容	・文化協会への補助金等の支援を行う。 ・文化協会会員数を増やすために会報作成等の支援を行う。 ・文化協会と協力し、市文化祭を開催する。			
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業計画概要	・県社会教育主事会負担金、 ・県南地区社会教育主事担当者連絡協議会負担金、土浦地方社会教育主事協議会負担金 ・県社会教育振興協議会負担金 ・県PTA連絡協議会負担金、PTA連絡協議会負担金 ・文化協会補助金 ・子ども会育成連合会補助金	・文化協会補助金 ・伊奈氏協定イベント ・文化芸術による人づくりプロジェクト	・文化協会補助金 ・文化芸術による人づくりプロジェクト	前年度と同様

施策15 実施計画事業		間宮林蔵顕彰事業・記念館維持管理経費		
担当課		生涯学習課	2024年度当初予算額	8,444千円
目的 内容	間宮林蔵は、市を代表する偉人であり、その偉業を多くの人々へ伝承する必要があることから、情報発信の一翼を担っている団体に対して支援を行う。間宮林蔵の偉業を広く次世代へ伝承するための活動が円滑に行われる。また、その発信源として、間宮林蔵の生家、間宮林蔵記念館の維持管理を行うとともに、資料を保管・展示することで郷土の偉人である間宮林蔵への関心を深める。間宮林蔵の偉業を後世へ伝えとともに、郷土の偉人への関心を深める。			
	間宮林蔵の偉業を顕彰し現代に生かすべく、事業を全国的に展開している会の活動を支援するため、補助金等の支援を行う。また、間宮林蔵記念館の維持管理及び間宮林蔵に関する資料の保存・展示及び広報・講演活動を行う。			
		2023年度	2024年度	2025年度
事業計画概要		・間宮林蔵顕彰会補助金 ・広報、講演活動、施設管理、警備、清掃、消防設備 ・展示解説 ・間宮林蔵の生家茅葺屋根修繕	・間宮林蔵顕彰会補助金 ・広報、講演活動、施設管理、警備、清掃、消防設備 ・展示解説	前年度と同様
				2026年度
				前年度と同様

施策15 実施計画事業		伊奈公民館講座事業		
担当課		生涯学習課	2024年度当初予算額	402千円
目的 内容	いつでも、どこでも、だれでも参加できる生涯学習体制の整備を目的とする。よつわ大学・公民館講座に参加することにより、生涯学習活動を身近に感じられる環境づくりを目指す。			
	教養や健康など市民ニーズに対応した講座及びよつわ大学を企画し開催する。			
		2023年度	2024年度	2025年度
事業計画概要		・よつわ大学 ・公民館講座事業	前年度と同様	前年度と同様
				2026年度
				前年度と同様

施策15 実施計画事業		谷和原公民館講座事業		
担当課		生涯学習課	2024年度当初予算額	402千円
目的	いつでも、どこでも、だれでも参加できる生涯学習体制の整備を目的とする。よつわ大学・公民館講座に参加することにより、生涯学習活動を身近に感じられる環境づくりを目指す。			
内容	教養や健康など市民ニーズに対応した講座及びよつわ大学を企画し開催する。			
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業計画概要	・よつわ大学 ・公民館講座事業	前年度と同様	前年度と同様	前年度と同様

施策15 実施計画事業		図書館資料等整備費		
担当課		生涯学習課	2024年度当初予算額	16,178千円
目的	各種資料を収集、整理、保存し、市民の利用に供することで、市民の教養、調査研究、レクリエーションに資する。充実した図書館資料を提供することで、図書館利用の促進を図る。地域の学習拠点としての充実を図る。			
内容	図書をはじめ、雑誌、新聞、視聴覚資料など、様々な形態の資料を幅広く収集する。収集の際は、市民のニーズ、社会の変動などを考慮し、偏りのないように資料を選定する。収集した資料については、検索が容易にできるように整理を行い、市民の求めに応じて迅速に提供できる環境を整える。また、令和5年度に導入した電子図書館については、プラットフォームの維持およびコンテンツの適切な管理を行う。			
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業計画概要	・図書館資料の提供	前年度と同様	前年度と同様	前年度と同様

基本目標2	市民が豊かな暮らしが描ける場を創る
施策16	スポーツ・レクリエーション活動の充実

施策分野	スポーツ	主管課	教育委員会 生涯学習課
------	------	-----	-------------

目指す姿	様々なスポーツ・レクリエーションの機会が提供される、健康で活力にあふれた市民生活を実現するまちを目指します。
------	--

3
すべての人に健康と福祉を


4
質の高い教育をみんなに


11
住み続けられるまちづくりを


17
パートナーシップで目標を達成しよう


つくばみらい市が大切にしたいこと			
—	みらいにつながる好循環なまち	○	ど真ん中に市民がいるまち
○	あれも、これも本気の子育てのまち	—	人に、社会にやさしいまち

取組方針	
1	施設の長寿命化及び整備
2	スポーツに親しむ機会の提供
3	総合型地域スポーツクラブ事業の推進
4	スポーツ関係団体の育成
5	—



<MIRAIいきいきスポーツDAY>



<中学校球技大会>

施策16 実施計画事業		スポーツ大会事業		
担当課		生涯学習課	2024年度当初予算額	4,493千円
目的 内容	市民の体力向上、地域社会の親睦を深めることを目的として、各種スポーツ大会・イベント・教室を開催する。また、競技スポーツの発展を図ることを目的に、スポーツ協会が実施する事業を支援する。			
	大会については、近隣中学校球技大会を開催する。イベント・教室については、スポーツ推進室が実施するMIRAIいきいきスポーツDAY、ニュースポーツ・レクリエーション教室をはじめ、指定管理者・総合型地域スポーツクラブと連携協力をしながら多種多様に開催する。スポーツ協会に対しては補助金を交付することにより、活動を支援し市内のスポーツの発展に寄与するよう指導助言を行う。			
		2023年度	2024年度	2025年度
事業計画概要		・近隣中学校球技大会 ・スポーツ協会育成支援 ・MIRAIいきいきスポーツDAY ・ニュースポーツ事業 ・レクリエーション事業 ・スポーツ・文化振興奨励金	前年度と同様	前年度と同様
				前年度と同様

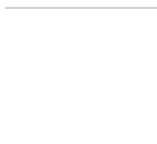
施策16 実施計画事業		体育施設維持管理経費		
担当課		生涯学習課	2024年度当初予算額	51,548千円
目的 内容	スポーツ施設利用者が、安全・快適に施設利用できるように施設管理を行う。			
	総合運動公園・城山球場・谷和原武道館・古川テニスコートに一括して指定管理者制度を導入して、施設の維持管理及び運営を効率的に実施し、施設の有効利用や活性化を図る。			
		2023年度	2024年度	2025年度
事業計画概要		・総合運動公園等施設維持管理 ・学校プール開放 ・下水道接続工事	・総合運動公園等施設維持管理	・総合運動公園等施設維持管理 ・設備工事
				前年度と同様

施策１６ 実施計画事業		総合型地域スポーツクラブ事業		
担当課		生涯学習課	2024年度当初予算額	0千円
目的	地域のスポーツ活動のネットワーク化が図れるようスポーツクラブの育成を図る。「スポーツクラブみらい」の自立を目指す。			
内容	現在、市において総合型地域スポーツクラブ「スポーツクラブみらい」が設立されているため、その活動の支援を行う。			
		2023年度	2024年度	2025年度
事業計画概要		・スポーツクラブみらいの自立支援 	前年度と同様	前年度と同様
				前年度と同様

基本目標2	市民が豊かな暮らしが描ける場を創る
施策17	健康づくりの推進

施策分野	健康・医療	主管課	保健福祉部 健康増進課
------	-------	-----	-------------

目指す姿	市民一人ひとりが生涯にわたり健康で明るく元気に生活できるまちを目指します。
------	---------------------------------------



つくばみらい市が大切にしたいこと			
—	みらいにつながる好循環なまち	○	ど真ん中に市民がいるまち
○	あれも、これも本気の子育てのまち	○	人に、社会にやさしいまち

取組方針	
1	健康を守る望ましい生活習慣の推進
2	感染症予防の推進
3	地域医療体制の充実
4	—
5	—



<親子クッキング教室>

施策１７ 実施計画事業		かかりつけ医推進事業		
担当課		健康増進課	2024年度当初予算額	0千円
目的	市民が「かかりつけ医」を持つことで、効率よく継続性のある医療を受けることができる。市民が「かかりつけ医」の必要性について理解し、「かかりつけ医」を持つ市民の割合が増えることで効率よく継続性のある医療を受けることができる。			
内容	・ホームページ・広報紙等で「かかりつけ医」の重要性について啓発する。 ・「市民健康ひろば」等のイベントを通し「かかりつけ医」について啓発する。 ・つくばみらい市健康増進・食育推進計画策定時のアンケート調査でかかりつけ医のいる市民の割合を把握する。			
		2023年度	2024年度	2025年度
事業計画概要	・ホームページ、広報誌掲載、イベントでの啓発	前年度と同様	前年度と同様	前年度と同様

施策１７ 実施計画事業		精神保健事業		
担当課		健康増進課	2024年度当初予算額	308千円
目的	メンタルヘルスに関する普及啓発、相談窓口等の情報発信、人材育成等に取り組みながら、「誰も自殺に追い込まれることのない社会」を目指す。			
内容	普及啓発を目的とした講演会・研修会や、啓発パンフレット等を活用した相談窓口等の情報発信を行う。また、自殺予防においては周囲からの声かけや支援へ繋げる関わりも重要であり、人材育成を目的としたゲートキーパー研修会を実施し、市民への啓発を図る。精神障害者やその家族に対して、受療や日常生活・社会福祉制度の活用等に係わる相談支援を行い、社会復帰・社会参加・自立を図る。			
		2023年度	2024年度	2025年度
事業計画概要	・こころの健康づくり講演会 ・メンタルヘルスチェックシステム「こころの体温計」 ・啓発パンフレットの設置 ・ゲートキーパー研修会 ・こころの健康相談	・こころの健康づくり講演会 ・啓発パンフレットの設置 ・ゲートキーパー研修会 ・こころの健康相談	前年度と同様	前年度と同様

施策１７ 実施計画事業		健康づくり事業		
担当課		健康増進課	2024年度当初予算額	61,711千円
目的	望ましい生活習慣への改善と食生活の基礎づくりを支援し、生活習慣病の発症の予防と重症化予防を推進する。また、一人ひとりの健康状態と目的にあった健康づくりの普及啓発を図り、市民の健康づくりを推進する。			
内容	市民の健康維持・増進のため、健診事業、健康相談事業等を実施し、疾病の早期発見と早期治療を推進するとともに、正しい健康意識の普及啓発を行い、健康相談事業や健康教室事業を通して市民の健康づくりを支援する。			
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業計画概要	・健診事業 ・健康相談事業 ・健康教室事業 ・ICTを活用した健康教室事業 ・各種健康づくりに関する啓発事業	・健診事業 ・健康相談事業 ・健康教室事業 ・ICTを活用した健康教室事業 ・各種健康づくりに関する啓発事業 ・健康増進計画策定	前年度と同様	・健診事業 ・健康相談事業 ・健康教室事業 ・ICTを活用した健康教室事業 ・各種健康づくりに関する啓発事業

施策１７ 実施計画事業		予防接種事業		
担当課		健康増進課	2024年度当初予算額	205,352千円
目的	全国的かつ急速なまん延により生命及び健康に重大な影響を与える恐れがあると認められる疾病、および個人の発病またはその重症化を予防し併せてこれによりその発生及びまん延の予防を目的とする。また感染症を起因とする合併症や後遺症を最小限にとどめる。			
内容	予防接種の実施その他必要な措置を講ずる。（定期予防接種：ジフテリア・百日せき・急性灰白髄炎・麻疹・風しん・日本脳炎・破傷風・結核・Hib感染症・小児肺炎球菌感染症（小児がかかるものに限る）・ヒトパピローマウイルス感染症・水痘・B型肝炎・インフルエンザ・成人肺炎球菌）（任意予防接種：おたふくかぜ・小児季節性インフルエンザ）			
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業計画概要	・予診票郵送 ・定期予防接種の実施 ・任意予防接種の実施（おたふくかぜ・小児季節性インフルエンザ）	・予診票郵送 ・定期予防接種（新型コロナウイルスワクチンを含む）の実施 ・任意予防接種の実施（おたふくかぜ・小児季節性インフルエンザ）	前年度と同様	前年度と同様

基本目標2	市民が豊かな暮らしが描ける場を創る
施策18	地域福祉と社会保障の充実

施策分野	地域福祉・社会保障	主管課	保健福祉部 社会福祉課
------	-----------	-----	-------------

目指す姿	互いに支え合い、助け合い、地域の中で誰もが安心して暮らしていけるまちを目指します。
------	---



つくばみらい市が大切にしたいこと			
—	みらいにつながる好循環なまち	○	ど真ん中に市民がいるまち
○	あれも、これも本気の子育てのまち	○	人に、社会にやさしいまち

取組方針	
1	地域福祉推進体制の整備
2	生活困窮者への支援の充実
3	高齢者の地域支援体制の整備
4	医療保険制度及び国民年金制度の健全な運営
5	介護保険制度の健全な運営



<市民向け講演会（在宅医療・介護連携推進事業）>

施策18 実施計画事業		民生委員児童委員関係経費		
担当課		社会福祉課	2024年度当初予算額	6,713千円
目的	市民生委員児童委員協議会への補助を行い、民生委員児童委員の活動を支援する。多様化する地域福祉のニーズに対応できるよう支援を行い、社会福祉の増進・充実を図る。			
内容	市民生委員児童委員協議会へ補助金を交付する。市民生委員児童委員協議会定例会を開催する。また、地域で活動する上で必要な知識の習得ができるよう研修会を実施する。			
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業計画概要	・ 民生委員児童委員協議会への補助金交付 ・ 毎月定例会を開催	前年度と同様	前年度と同様	前年度と同様

施策18 実施計画事業		すこやか福祉館管理事業		
担当課		社会福祉課	2024年度当初予算額	80,729千円
目的	高齢者、心身障害者等の社会参加、生きがいつくり及び地域の世代間交流を図る。			
内容	すこやか福祉館の適切な管理を行う。指定管理者への指導・監督を行う。			
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業計画概要	・ 指定管理者への指導、監督 ・ 植栽管理委託 ・ 定期建物調査 ・ 基本構想策定支援 ・ 通信ネットワーク整備	・ 指定管理者への指導、監督 ・ 植栽管理委託	前年度と同様	・ 指定管理者への指導、監督 ・ 植栽管理委託 ・ 定期建物調査

施策18 実施計画事業		生活困窮者自立支援事業		
担当課		社会福祉課	2024年度当初予算額	10,487千円
目的	生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うとともに、生活困窮者に対する支援を一体的かつ計画的に行うことにより、生活困窮者の自立の促進を図る。生活に困窮している方が支援を受けることにより困窮状態を脱することができる。			
	内容 さまざまな理由で生活に困窮している方への自立相談支援、就労支援、住居確保給付金の給付、家計改善支援及び一時生活支援等の支援を行う。			
		2023年度	2024年度	2025年度
事業計画概要		・自立相談支援事業 ・住居確保給付金支給事業 ・就労準備支援事業 ・家計改善支援事業（茨城県の広域実施に参加）	・自立相談支援事業 ・住居確保給付金支給事業 ・就労準備支援事業 ・家計改善支援事業、一時生活支援事業（茨城県の広域実施に参加）	前年度と同様
				前年度と同様

施策18 実施計画事業		認定調査等費		
担当課		介護福祉課	2024年度当初予算額	24,995千円
目的	介護保険制度の円滑な運営のため、要介護認定に必要な介護認定調査と主治医意見書作成を適正に行う。			
	内容 要介護認定に必要な介護認定調査を介護認定調査員に、主治医意見書作成を医師に依頼する。			
		2023年度	2024年度	2025年度
事業計画概要		・介護認定調査 ・主治医意見書作成	前年度と同様	前年度と同様
				前年度と同様

施策18 実施計画事業		在宅医療・介護連携推進事業		
担当課		介護福祉課	2024年度当初予算額	5,968千円
目的	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進することを目的とする。国の示す8項目を実施することにより、医療機関と介護事業所等の関係者の連携の推進につなげる。			
内容	居宅における医療を提供する医療機関、介護事業所その他の関係者の連携を推進するため、国で示す（ア）地域の医療・介護の資源の把握（イ）在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討（ウ）切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進（エ）医療・介護関係者の情報共有の支援（オ）在宅医療・介護連携に関する相談支援（カ）医療・介護関係者の研修（キ）地域住民への普及啓発（ク）在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携の8項目を実施する。連携ツールとして電子@連絡帳を用い、医療・介護事業所等の関係者間での速やかな情報共有、連携を支援する。			
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業計画概要	・ワーキンググループによる課題の抽出、課題解決に向けた取組み ・症例検討会の実施 ・在宅医療・介護連携支援（システムの運用）	・ワーキンググループによる課題の抽出、課題解決に向けた取組み ・症例検討会の実施 ・在宅医療・介護連携支援（システムの運用） ・緊急時の連携支援（救急キットの補充）	・ワーキンググループによる課題の抽出、課題解決に向けた取組み ・症例検討会の実施 ・在宅医療・介護連携支援（システムの運用） ・緊急時の連携支援	・ワーキンググループによる課題の抽出、課題解決に向けた取組み ・症例検討会の実施 ・在宅医療・介護連携支援（システムの運用） ・緊急時の連携支援（救急キットの補充）

施策18 実施計画事業		特定健康診査等事業		
担当課		国保年金課	2024年度当初予算額	29,832千円
目的	特定健康診査・特定保健指導を実施することで生活習慣病の改善に取り組み、メタボリックシンドロームの該当者・予備群の減少を図る。特定健康診査受診率60%、特定保健指導実施率60%を目標とし、将来的な医療費の伸びを抑制する。			
内容	特定健康診査は「特定健康診査及び特定保健指導の実施に関する基準」で定められた項目（診察、身体計測、血圧、血中脂質検査、肝機能検査、血糖検査、尿検査等）を実施する。実施方法は、みらい健診（集団健診）、医療機関健診、ドック健診とする。特定健康診査の結果、特定保健指導が必要と判断される者に保健指導を実施する。保健指導により、対象者自らが生活習慣における課題を認識し、行動変容と自己管理を行うことができるようになることを目指す。			
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業計画概要	・特定健康診査、特定保健指導の実施 ・国民健康保険第三期保健事業実施計画（データヘルス計画）及び第四期特定健康診査等実施計画の策定（計画年度R6-R11）	・特定健康診査、特定保健指導の実施	前年度と同様	前年度と同様

基本目標2	市民が豊かな暮らしが描ける場を創る
施策19	高齢者福祉の充実

施策分野	高齢者福祉	主管課	保健福祉部 介護福祉課
------	-------	-----	-------------

目指す姿	高齢者が住み慣れた地域で生きがいをもって健やかに生活できるまちを目指します。
------	--

3 すべての人に健康と福祉を	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナースhipで目標を達成しよう					
----------------	------------------	-----------------------	--	--	--	--	--

つくばみらい市が大切にしたいこと			
—	みらいにつながる好循環なまち	○	ど真ん中に市民がいるまち
○	あれも、これも本気の子育てのまち	○	人に、社会にやさしいまち

取組方針	
1	介護予防活動を通じた生きがいづくりの推進
2	高齢者の生活支援サービスの充実
3	在宅福祉サービスの充実
4	福祉施設の充実
5	—



<移動スーパー>



<緊急通報サービス>

施策19 実施計画事業		地域密着型サービス事業所指定及び指導監査事務事業		
担当課		介護福祉課	2024年度当初予算額	0千円
目的	適正な介護保険サービスの充実を図るため、事業者等が運営する事業所・施設等の運営が、法令等に従い適正に運営されているかを確認・検査し、改善すべき事項がある場合には、適切な措置を講じて運営の適正化を図る。また、監査・指導を行うことにより、事業の健全な運営と信頼性の確保、利用者の保護が図られることを目指す。			
内容	地域密着型サービス事業所の指定及び指導監査を行う。指導対象事業所は、指定有効期間である6年間に1度の頻度になるよう選定を行う。不正等が疑われる場合には必要に応じて対象事業所に対し、監査を行う。			
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業計画概要	ー	・年間5件の実地指導のうち、3か所の地域密着型サービス事業所へ実地指導を実施	・年間5件の実地指導のうち、2か所の地域密着型サービス事業所へ実地指導を実施 ・令和8年4月からの変更届出等の電子申請化対応	・年間4件の実地指導のうち、1か所の地域密着型サービス事業所へ実地指導を実施

施策19 実施計画事業		介護予防普及啓発事業		
担当課		介護福祉課	2024年度当初予算額	7,891千円
目的	高齢者における生活機能の維持、向上に向けた取り組みを実施することにより、地域の高齢者が介護予防活動に参加し、介護予防に向けた取り組みが主体的に実施されるような地域社会の構築を目的とする。介護給付費の抑制を図る。介護予防に関する知識や、介護予防活動の普及・啓発のため、保健師や各専門職等が介護予防教室等を実施する。			
内容	・出前講座：市内の団体や地域の集まり等に出向き、介護予防の普及啓発に関する講話や体操などの講座を実施する。 ・簡易認知機能スケール検査：簡易認知機能スケール検査（あたまの健康チェック®）を実施する。軽度認知障害が疑われる方に対して、地域包括支援センターと連携し相談支援を行う。軽度認知障がい知識と認知症予防についての普及啓発を行う。 ・あたまとからだ元気教室：認知症予防に効果のある活動に対する住民の自主活動展開に向けた支援を行う。 ・貯筋教室：健康運動指導士による筋力維持向上のための運動を実施し継続して運動する習慣づくりを行う。			
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業計画概要	・出前講座 ・簡易認知機能スケール検査（あたまの健康チェック®）の実施、結果のフォロー ・脳活性化に資する介護予防教室 ・貯筋教室	前年度と同様	前年度と同様	前年度と同様

施策19 実施計画事業		在宅福祉・生活支援事業		
担当課		介護福祉課	2024年度当初予算額	8,758千円
目的	ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の方等を対象に、在宅生活を維持できるよう様々な在宅生活支援事業を実施する。			
内容	・在宅福祉サービス事業：協力会員（有償ボランティア）による清掃、洗濯、買い物、話し相手など家事援助サービスを行い、利用者の日常生活の援助を行う。 ・寝具洗濯乾燥消毒サービス：寝具一式（掛布団・敷布団・毛布）の丸洗い乾燥を年に1回無料で実施する。 ・高齢者みまもり訪問サービス：月1回、日本郵便(株)社員が自宅を訪問し、訪問した様子を親族等に連絡する。 ・高齢者通院通所交通費助成事業：1枚あたり500円相当額の福祉タクシー利用券を世帯あたり年間上限24枚交付する。 ・高齢者等循環バス運賃助成事業：循環バスの利用料金を助成する。			
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業計画概要	・在宅福祉サービス ・寝具洗濯乾燥消毒サービス ・高齢者見守り訪問サービス ・高齢者通院通所交通費助成事業	・在宅福祉サービス ・寝具洗濯乾燥消毒サービス ・高齢者見守り訪問サービス ・高齢者通院通所交通費助成事業 ・高齢者等循環バス運賃助成事業	前年度と同様	前年度と同様

施策19 実施計画事業		買物弱者支援事業		
担当課		介護福祉課	2024年度当初予算額	2,048千円
目的	身近な商店の閉店や移動手段がない等の理由で、買物に不便を感じている高齢者の買物弱者が多い地域へ移動販売車を巡回させることにより、買物弱者等の生活環境の利便性向上を図る。年に1回のペースで停留所の見直しを行い、利用者の増加を図る。			
内容	（株）カスミに委託し、軽トラックによる移動販売車で、月曜～金曜の週5日、1日につき10～11カ所程度の停留所を設け、各地域を巡回する。			
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業計画概要	・移動スーパー運行委託 ・PR用イベント委託 ・協議会の設置	・移動スーパー運行委託 ・協議会の開催	前年度と同様	前年度と同様

施策19 実施計画事業		緊急通報システム見守りサポート事業		
担当課		介護福祉課	2024年度当初予算額	11,755千円
目的	在宅のひとり暮らし高齢者等が安全に安心して日常生活を送れるよう簡単な操作で緊急通報できる装置を貸与し、急病や事故等の緊急事態に迅速にかつ適切に対応することにより、高齢者等の自立した在宅生活の支援に資することを目的とする。			
内容	利用者に緊急通報装置を貸与し、24時間365日見守りを行う。定期的な安否確認及び健康・医療相談を行う。利用者から緊急通報があった場合は、必要に応じて協力者や消防署等に通報し、適切な措置をとる。			
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業計画概要	・緊急通報システム設置 ・安否確認ができない利用者への対応 ・広報紙掲載 ・民生委員・ケアマネジャーへの周知	前年度と同様	前年度と同様	前年度と同様

基本目標2	市民が豊かな暮らしが描ける場を創る
施策20	障がい者福祉の充実

施策分野	障がい者福祉	主管課	保健福祉部 社会福祉課
------	--------	-----	-------------

目指す姿	障がいのある方が住み慣れた地域で、安心して暮らせるまちを目指します。
------	------------------------------------



つくばみらい市が大切にしたいこと			
—	みらいにつながる好循環なまち	○	ど真ん中に市民がいるまち
○	あれも、これも本気の子育てのまち	○	人に、社会にやさしいまち

取組方針	
1	障がい者の日常生活の充実
2	障がいに対する理解の促進
3	障がい者（児）へのサービス提供体制の整備
4	—
5	—



<地域活動支援センターひまわり園でのイベント>

施策20 実施計画事業		自立支援給付事業		
担当課		社会福祉課	2024年度当初予算額	1,402,209千円
目的	障がい者が、地域において自立した日常生活または社会生活ができるよう、必要なサービスに係る給付や支援を行う。			
内容	・障害福祉サービス：障害福祉サービスが必要な障がい者に対し、介護給付、訓練等給付、児童通所のサービスを提供する。 ・更生・育成医療、療養介護：身体障がいの適正な医療の普及を図るため、身体障がい者の医療に係る費用の一部を負担する。自己負担が1割、かつ所得等に応じて上限額を定めることで本人の経済的負担を減らし、障がい者福祉の増進を図る。 ・補装具：身体障がい者の補装具の購入または修理費用の全部又は一部を支給する。			
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業計画概要	・障害福祉サービスの支給決定 ・更生医療、育成医療、療養介護の申請受付及び支給決定 ・補装具の購入または修理費用の申請受付及び支給決定	前年度と同様	前年度と同様	前年度と同様

施策20 実施計画事業		地域生活支援事業		
担当課		社会福祉課	2024年度当初予算額	103,492千円
目的	障がい者(児)に対し日中における創作活動及び生産活動の機会を提供するとともに、社会との交流を促進し、もって障がい者(児)の地域生活支援に資することを目的とする。障がい者が自立した生活を営むための福祉の増進に寄与する。			
内容	障がい者が、地域の中で自立した生活を営むことができるよう、法律に基づき必要な支援を行う。(日中一時支援事業、障がい者等日常生活用具給付事業、障がい者移動支援事業、訪問入浴サービス事業、意思疎通支援事業、理解促進等地域生活支援事業、成年後見制度利用支援事業、成年後見支援センター事業、基幹相談支援センター事業)			
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業計画概要	・各種事業の実施または委託	前年度と同様	前年度と同様	前年度と同様

基本目標3	連携や協力によって支え合う社会を創る
施策21	地域コミュニティの活性化と協働のまちづくりの推進

施策分野	地域コミュニティ	主管課	市長公室 地域推進課
------	----------	-----	------------

目指す姿	みんなで協力して地域課題の解決に取り組む、市民主体のまちを目指します。
------	-------------------------------------

11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう						
------------------	----------------------	--	--	--	--	--	--

つくばみらい市が大切にしたいこと			
—	みらいにつながる好循環なまち	○	ど真ん中に市民がいるまち
○	あれも、これも本気の子育てのまち	—	人に、社会にやさしいまち

取組方針	
1	自治組織の育成及び支援
2	市民活動に関する情報の発信と市民意識の醸成
3	市民活動団体の支援
4	—
5	—



<行政協力員・行政区代表者研修会>



<花壇づくり(東地区まちづくりの会)>

施策 2 1 実施計画事業		自治振興事業		
担当課		地域推進課	2024年度当初予算額	24,904千円
目的	行政協力員・行政区代表者を委嘱し、市と市民の連絡調整役として活動してもらうことで、行政と市民が協働し、より良いまちづくりの推進を図る。			
内容	行政協力員・行政区代表者を通じて、地域からの相談等を受け、市と地域間の連絡事務を円滑に処理する。新たな自治会や行政区を設立していただくため、自治会設立の啓発活動に力を入れ、市民の方に自治会への理解を深めていただけるよう努める。行政協力員・行政区代表者との地域課題相談、支援を行う。地域コミュニティの連携、協力体制づくりの支援を行う。回覧文書による情報提供を行う。			
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業計画概要	・行政協力員・行政区代表者に関する業務 ・行政区新設（みらい平） ・回覧文書配布 ・集会施設整備補助金 ・コミュニティ助成事業補助金	前年度と同様	前年度と同様	前年度と同様

施策 2 1 実施計画事業		協働のまちづくり推進事業		
担当課		地域推進課	2024年度当初予算額	3,714千円
目的	市民と行政が協働する活動を推進する。また、相互の存在、特性等を理解・尊重しあったパートナーシップを形成したうえで、協働によるまちづくりの実現を目指す。			
内容	協働のまちづくりを推進するため、市民が行う自発的で営利を目的としない社会貢献のための公益的な市民活動を支援する。市民活動団体等の連携・ネットワークを構築する。			
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業計画概要	・市民協働推進委員会謝礼 ・市民、団体等へのソフト事業による支援に係る費用 ・包括連携協定に係る費用	前年度と同様	前年度と同様	前年度と同様

施策 2 1 実施計画事業		市民活動支援事業		
担当課		地域推進課	2024年度当初予算額	1,960千円
目的	コミュニティ活動が活発化し、みんなで協力して、その解決に取り組むことを目的とする。新たな地域課題の解決に取り組む市民活動団体等の設立や自立化を促す。			
内容	地域コミュニティ組織の設立及び側面的に活動を支援する。地域課題の解決や地域コミュニティの推進のため、市民活動団体等が自主的に取り組む公益的事業等に対して、財政的支援を行う。			
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業計画概要	・モデル地区の地域コミュニティ組織への支援、検証 ・市民活動団体への財政的な支援	前年度と同様	前年度と同様	地域コミュニティ組織への支援 新規地域コミュニティ組織設立に向けた準備 ・市民活動団体への財政的な支援

基本目標3	連携や協力によって支え合う社会を創る
施策22	多様性を尊重した社会の実現

施策分野	人権・共生社会	主管課	保健福祉部 社会福祉課
------	---------	-----	-------------

目指す姿	人権意識や国際理解を高めることによって、誰もが個人として尊重されるまちを目指します。
------	--



つくばみらい市が大切にしたいこと			
—	みらいにつながる好循環なまち	○	ど真ん中に市民がいるまち
○	あれも、これも本気の子育てのまち	—	人に、社会にやさしいまち

取組方針	
1	人権意識の向上
2	国際交流の促進
3	社会生活に困難を抱える方への支援
4	—
5	—



<人権講演会>



<カルカル市（フィリピン共和国）との交流>

施策２２ 実施計画事業		多文化共生事業		
担当課		地域推進課	2024年度当初予算額	55千円
目的	国籍等の異なる人々が、互いの文化的差異を認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員としてともに生きていく、多文化共生のまちづくりの推進を図る。			
内容	多文化共生のまちづくりを推進するため、在住外国人に対する支援や地域住民に対する多文化共生に関する意識啓発等を行う。			
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業計画概要	・講師謝礼 ・消耗品費 ・負担金、補助及び交付金	・在住外国人に対するニーズ調査の実施	・多文化共生を推進する施策の実施（在住外国人に対するニーズ調査の結果に基づく）	前年度と同様

施策２２ 実施計画事業		人権・同和問題関係経費		
担当課		社会福祉課	2024年度当初予算額	1,100千円
目的	人権思想の普及高揚を図り、地域住民に人権問題に対する正しい認識を広める。人権問題に対し正しい理解と認識を得る。			
内容	啓発活動を行う。全職員に対して4団体の人権研修に参加する。			
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業計画概要	・広報紙等による人権啓発 ・職員の人権研修参加	前年度と同様	前年度と同様	前年度と同様

施策２２ 実施計画事業		人権講演会事業		
担当課		生涯学習課	2024年度当初予算額	107千円
目的	人間が生まれながらにして持っている、自分らしく幸福に生きる権利が人権であるが、現在も偏見や差別、いじめといった多くの人権問題がある。その問題解決の一助となり、人権に対する正しい理解と認識を深め、人権尊重思想の普及を図ることを目的とする。人権尊重の精神、人権を大切にしようとする生活慣習や生活態度を養い、差別や偏見のない社会を構築し、人権に対する正しい理解と認識を深め、人権尊重思想の普及を図る。			
内容	学校、家庭、地域社会などを通じて、児童生徒をはじめ広く市民に人権尊重の精神を培う人権教育を推進するために、教職員、保護者、市民が一堂に会する講演会を実施する。			
事業計画概要	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	・人権教育講演会	前年度と同様	前年度と同様	前年度と同様

施策２２ 実施計画事業		友好都市交流事業		
担当課		地域推進課	2024年度当初予算額	1,529千円
目的	友好都市との交流・連携を深め、お互いの地域振興・活性化を図る。人的交流、文化交流、技術・経済交流といった共通の目的を持ち、継続的な交流を行えるような環境をつくる。			
内容	継続的な情報交換を行い、持続可能な交流事業の検討・実施に向けた調整等を行う。			
事業計画概要	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	・地域間交流による調査研究 ・青少年等による直接交流の実施	・地域間交流による調査研究 ・青少年等による直接・オンライン交流の実施	・友好都市との交流の実施 ・オンライン交流の実施	前年度と同様

基本目標3	連携や協力によって支え合う社会を創る
施策23	男女共同参画の推進

施策分野	男女共同参画	主管課	市長公室 地域推進課
------	--------	-----	------------

目指す姿	誰もが個性と能力を十分に発揮することのできるまちを目指します。
------	---------------------------------



つくばみらい市が大切にしたいこと			
—	みらいにつながる好循環なまち	○	ど真ん中に市民がいるまち
○	あれも、これも本気の子育てのまち	—	人に、社会にやさしいまち

取組方針	
1	男女平等の意識啓発
2	ワーク・ライフ・バランスの推進
3	審議会などにおける女性委員登用の推進
4	DVなど困難な立場にある方の支援
5	—



<どすこいクッキング（父親の家事・子育て参画の促進）>

施策23 実施計画事業		男女共同参画推進事業		
担当課		地域推進課	2024年度当初予算額	265千円
目的	男女が互いに人権を尊重し、喜びも責任も分かち合い、性別に関わりなく個性と能力を十分に発揮することのできる男女共同参画社会の実現に向けて、施策を総合的かつ計画的に推進し、男女共同参画社会の早期実現を目指す。			
内容	・男女共同参画計画に基づき施策を実施し、定期的な評価を行う。 ・男女共同参画（ジェンダー平等）意識を高めるため、情報提供、啓発活動を行う。 ・ワーク・ライフ・バランスを推進し、事業所と連携し、多様な働き方を支援する。 ・女性の活躍を推進し、政策などの立案や方針決定への女性の参画を促し審議会等の委員に女性を積極的に登用する。 ・DVなど困難な立場にある方を支援する。 ・性的マイノリティへの理解を図るため、情報提供や啓発活動を行う。			
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業計画概要	・男女共同参画推進委員会の開催 ・男女共同参画計画策定業務 ・啓発イベントの開催 ・女性人材登録の周知 ・女性に寄り添った相談等支援業務 ・性的マイノリティへの理解促進事業	・男女共同参画推進委員会の開催 ・啓発事業の実施 ・女性人材登録の周知 ・性的マイノリティへの理解促進事業	前年度と同様	前年度と同様

施策23 実施計画事業		困難な問題を抱える女性・ひとり親事業		
担当課		おやこ・まるまるサポートセンター	2024年度当初予算額	15,843千円
目的	支援対象者が意思を尊重されながら、置かれた状況に応じてきめ細やかで、支援対象者に寄り添いつながり続ける支援をうけることにより、その福祉が増進され、自立して暮らすことができる社会を目指す。			
内容	それぞれの問題に対しての相談支援の包括的な提供、他機関や他自治体等への繋ぎ等を実施する。配偶者暴力相談支援センターとして、暴力被害者に対し、相談や安全の確保、自立に向けた支援を実施する。			
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業計画概要	・母子父子自立支援員雇用 ・母子家庭等高等職業訓練促進給付金 ・母子寡婦福祉会補助金 ・養育費等支援事業 ・母子生活支援施設入所施設措置費	・母子父子自立支援員及び女性相談員雇用 ・母子家庭等高等職業訓練促進給付金 ・母子寡婦福祉会補助金 ・養育費等支援事業	前年度と同様	前年度と同様

基本目標3	連携や協力によって支え合う社会を創る
施策24	持続可能な行財政運営の推進

施策分野	行財政運営・職員育成	主管課	市長公室 企画政策課
------	------------	-----	------------

目指す姿	健全かつ戦略的な行財政運営によって、市民サービスが充実したまちを目指します。
------	--



つくばみらい市が大切にしたいこと				
	○	みらいにつながる好循環なまち	○	ど真ん中に市民がいるまち
	—	あれも、これも本気の子育てのまち	○	人に、社会にやさしいまち

取組方針	
1	戦略的な行政運営の推進
2	持続可能な財政運営の推進
3	機能的な組織運営と人材育成の推進
4	行政手続きの利便性向上
5	—



<市民ワークショップ>

施策24 実施計画事業		ふるさとづくり寄附事業		
担当課		秘書広報課ふるさと納税推進チーム	2024年度当初予算額	1,097,514千円
目的	当該制度活用者から市に対する寄附金の受け入れを増加させ、持続可能な行政運営に向けた財源を確保する。市内企業や地元事業者と連携し、当該事業へ積極的に参画することを促し、地域の活性化、魅力発信による地域振興を図る。			
	内容 寄附金獲得のため、過年度寄附者属性分析、返礼品の獲得・創出（開発）、営業活動、WEBサイトの運営管理、WEB広告等のプロモーション、寄附者アフターフォローを戦略的に展開する。			
		2023年度	2024年度	2025年度
事業計画概要		・ポータルサイトの拡充 ・広告戦略の展開 ・返礼品創出、獲得 ・セット品、定期便の拡大 ・リーフレット等制作 ・LP構築 ・事業者セミナーの強化	・ポータルサイトの拡充 ・広告戦略の展開 ・返礼品創出、獲得 ・セット品、定期便の拡大 ・リーフレット等制作 ・LP構築 ・事業者セミナーの強化 ・返礼品の開発 ・企業営業活動	前年度と同様
				前年度と同様

施策24 実施計画事業		総合計画推進事業		
担当課		企画政策課	2024年度当初予算額	1,567千円
目的	時流や市民ニーズの変化に対応したまちづくりの指針として総合計画を策定し、計画に基づき戦略的に施策を推進することにより、市の目指す将来像を実現する。各施策が目指す姿の実現に向けて、一体的に取り組む体制を整え、計画内容に沿った事業展開を図る。 また、行政評価によって、より効率的・効果的な市政運営を推進するため、施策としての有効性や方向性を検証することで、総合計画に掲げる施策の着実な推進や効果拡大を図る。			
	内容 総合的かつ計画的な市政の運営を図り、持続可能なまちづくりを着実に推進するため、総合計画を策定して方向性を定める。総合計画に掲げるまちづくりの実現に向けた施策の実効性を高め、総合計画を着実に推進するため、実施計画を作成し、進捗管理を行う。 行政評価として、総合計画に紐づく実施計画事業を中心に「事務事業評価」と「施策評価」を行う。また、評価結果を基にした業務改善や施策の有効性・方向性等の検証を行い、市の全体的な施策や事務事業の見直しを行う。			
		2023年度	2024年度	2025年度
事業計画概要		・計画書印刷、配布 ・実施計画の作成、進捗管理 ・行政評価の実施 ・行政評価の運用見直し	・実施計画の作成、公表、進捗管理 ・行政評価の実施	前年度と同様
				・次期総合計画策定（基礎調査等） ・実施計画の作成、公表、進捗管理 ・行政評価の実施

施策24 実施計画事業		行政経営総務費		
担当課		行政経営デジタル戦略課	2024年度当初予算額	251,027千円
目的	総合計画の将来像として掲げる「しあわせと笑顔あふれる みどりがつなぐ” みらい” 都市」の具体化に向けて、行政内部において現在の行財政運営の仕組みを検証し、効果的かつ効率的に業務を推進することで、持続可能な行財政運営の推進を図ることを目的とする。			
内容	市民の声に耳を傾け、市民に寄り添いながら、市民満足度の高い行政サービスを将来にわたって提供し、市民一人ひとりのしあわせにつながる持続可能な行財政運営を推進するために掲げた改革項目（①職員能力・組織力の向上、②働く意欲の向上と多様な働き方の実現、③財政基盤の強化、④行政サービスの向上、⑤市民・企業等との連携強化）に基づき、実施計画として設定した23項目の実施項目の進捗管理を行い、行財政改革を推進する。行財政改革の推進にあたっては、行政改革推進本部、行政改革懇談会にて前年度実績を報告し、改革の進め方を検討する。			
		2023年度	2024年度	2025年度
事業計画概要		・第5次行財政改革大綱及び実施計画の策定 ・行財政改革の実施状況の管理と報告 ・行政改革推進本部会議、行政改革懇談会の開催	・行財政改革の実施状況の管理と報告 ・行政改革推進本部会議、行政改革懇談会の開催	前年度と同様
				前年度と同様

施策24 実施計画事業		情報化推進経費		
担当課		行政経営デジタル戦略課	2024年度当初予算額	10,432千円
目的	市における電子行政を総合的かつ全庁横断的に推進する。デジタル技術やデータを活用して、市民サービスの利便性を向上させるとともに、業務の迅速化・効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上につなげる。			
内容	・令和5年4月に策定した、市情報化計画について、計画的に施策が図れるよう進捗管理を行う。 ・昨年度から導入したRPA等について、業務自動化による行政事務がどれほど効率化されるかの検証を行う。 ・公共施設予約のオンライン化など、DXの推進に係るプロジェクトチームを立ち上げ、導入に向けた検討を行う。			
		2023年度	2024年度	2025年度
事業計画概要		・情報化計画進捗管理 ・RPA運用業務 ・DX推進支援業務	・情報化計画進捗管理 ・公共施設予約システム導入業務 ・公式SNS導入業務 ・DX推進支援業務	・情報化計画進捗管理 ・公共施設予約システム運営業務 ・公式SNS運営業務 ・DX推進支援業務
				・情報化計画進捗管理 ・RPA再構築 ・公共施設予約システム運営業務 ・公式SNS運営業務 ・DX推進支援業務

施策24 実施計画事業		職員研修経費		
担当課		総務課	2024年度当初予算額	834千円
目的	職員の能力及び資質の向上を図り、効率的な行政運営を展開し、地域活性化、住民満足を図る。 職員の意識改革、業務遂行能力や政策形成能力の向上を図る。			
	市内部での職員研修の実施、茨城県自治研修所、市町村アカデミー及び常総地方広域市町村圏事務組合等で実施する外部団体研修を受講させる。			
		2023年度	2024年度	2025年度
事業計画概要		・茨城県自治研修所 ・市町村アカデミー ・常総地方広域市町村圏事務組合 ・早稲田大学マニフェスト研究所 ・庁内特別研修 ・資格取得等研修助成	・茨城県自治研修所 ・市町村アカデミー ・常総地方広域市町村圏事務組合 ・庁内特別研修 ・茨城県市町村振興協会海外派遣研修	前年度と同様
				2026年度
				・茨城県自治研修所 ・市町村アカデミー ・常総地方広域市町村圏事務組合 ・庁内特別研修

施策24 実施計画事業		財政管理総務費		
担当課		財政課	2024年度当初予算額	7,761千円
目的	歳入の確保、歳出の見直しを行い、健全な財政運営に努め、より効果的・効率的な市民サービスの提供やまちづくりを実施していく。			
	予算編成、予算執行管理、地方債の借入事務、交付税の算定事務、財政の健全化に関する事務、統一的な基準による財務書類4表の作成事務を行っている。			
		2023年度	2024年度	2025年度
事業計画概要		・予算編成事務 ・地方債事務 ・交付税事務 ・財務書類4表作成事務 ・財政健全化事務等	前年度と同様	前年度と同様
				2026年度
				前年度と同様

施策24 実施計画事業		徴収事務経費		
担当課		収納課	2024年度当初予算額	42,331千円
目的 内容	市税の徴収率の維持向上と税の公平性を保ち、安定した自主財源を確保する。			
	市税（現年度分）の納付期限内納付を推進し、自主財源を確保する。納入期限後の催告や滞納処分を実施する。			
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業計画概要	・ 収納管理 ・ 滞納整理の実施	前年度と同様	前年度と同様	前年度と同様

施策24 実施計画事業		窓口DX事業		
担当課		市民窓口課	2024年度当初予算額	36,486千円
目的	住民の視点に立ったより丁寧な案内や待ち時間の軽減など、質の高いサービスを提供するため、「もれなく、はやく、かんたんに」を実現し、住民サービスの向上を図るとともに、窓口業務の効率化による職員負担を軽減することを目的とする。			
内容	現代のデジタル社会に即した、窓口業務全体のシステム化の拡充を行う。主な業務には、窓口DX（書かない窓口事業）、キオスク端末（マルチコピー機）庁内設置事業、マイナンバー事務、キャッシュレス決済事務、引越しワンストップサービス事務を推進しており、住民の方の暮らしがさらに便利になるよう、効率の良い行政サービスと、デジタルの有効性を活用し、窓口サービスの向上を図る。			
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業計画概要	・書かない窓口事業（窓口DX）の運用開始 ・キオスク端末の運用開始 ・マイナンバー事務の継続 ・キャッシュレス決済事務の運用継続 ・引越しワンストップサービスの運用継続	・窓口DX事業の運用継続・見直し ・キオスク端末の運用継続・見直し ・マイナンバー事務の継続・見直し ・キャッシュレス決済事務の運用継続・見直し ・引越しワンストップサービスの運用継続・見直し	前年度と同様	前年度と同様

基本目標3	連携や協力によって支え合う社会を創る
施策25	魅力的で親しみやすい広報・広聴の推進

施策分野	広報・広聴・シティプロモーション	主管課	市長公室 秘書広報課
------	------------------	-----	------------

目指す姿	「100年間、愛される地元をつくろう。」をコンセプトに、市民が愛着と誇りを持てるまちを目指します。
------	---



つくばみらい市が大切にしたいこと			
○	みらいにつながる好循環なまち	○	ど真ん中に市民がいるまち
—	あれも、これも本気の子育てのまち	○	人に、社会にやさしいまち

取組方針	
1	広報つくばみらいの魅力向上
2	デジタル情報の利便性向上
3	シティプロモーションの推進
4	市民懇談会の実施
5	—



<MIRAI ART FESTIVAL>



<市民懇談会>

施策25 実施計画事業		シティプロモーション事業		
担当課		秘書広報課	2024年度当初予算額	12,190千円
目的 内容	【(若い世代の)人口増加+維持・移住・定住・永住】 「100年愛される地元をつくろう」というスローガンのもと、職員は市民のために、市民の声に寄りそった活動をし、市民は自ら地元のために行動する。市外の人へ、そうした好循環なまちに興味や憧れを持ち、移住したい、訪れてみたい、再度訪れたいと思えるようになる。			
	地方創生実現のため、デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、市民の定住、移住者の獲得、関係人口創出を捉えたPR戦略等の企画・展開（委託事業）を行う。つくばみらい市に（住んで）いるからこそ得られるものを効果的に、市内外へ発信する。シティプロモーションに係る職員研修を行う。			
		2023年度	2024年度	2025年度
事業計画概要		・市民向けワークショップ ・ポスター、リーフレット制作 ・特別サイト展開 ・広告展開 ・プロモーション映像制作 ・タブレット紙発行、配布 ・スペシャルイベント開催	前年度と同様	前年度と同様
				<実行委員会への委託事業とする計画> ・市民向けワークショップ ・ポスター、リーフレット制作 ・特別サイト展開 ・広告展開 ・プロモーション映像制作 ・タブレット紙発行、配布 ・スペシャルイベント開催

施策25 実施計画事業		広報事業		
担当課		秘書広報課	2024年度当初予算額	18,602千円
目的 内容	市の情報をわかりやすく、適切なタイミングで伝えることで、市への興味・関心・親しみを持ってもらい、市への理解向上・愛着醸成・イメージアップを図る。 加えて、正確な情報を市民に提供し、安心して暮らせるまちに資する。さらに、広報活動を通じて市民とコミュニケーションを図り、ど真ん中に市民がいる行政を目指す。			
	・自主財源確保および地元周辺企業のPRのため、広報紙・市HPの有料広告枠を活用する。 ・月1回、広報つくばみらいを発行する。広報紙の配布は全戸配布とする。 ・話題性・関心度の高い事業などは積極的にマスメディアにリリースし、新聞などの記事にしてもらう。 ・市ホームページの適正な管理を行い、いつでも、どこでも市のあらゆる情報が取得できる状態にする。 ・市公式SNSを運用し、情報を知人同士で共有してもらったり、他者へ拡散してもらったりする。			
		2023年度	2024年度	2025年度
事業計画概要		・毎月1日広報紙発行。 ・市HPの管理運営 ・SNSを利用した定期的な情報発信	前年度と同様	前年度と同様
				前年度と同様

施策25 実施計画事業		地域課題調整事業		
担当課		地域推進課	2024年度当初予算額	3,206千円
目的	市長と市民が直接、意見交換を行う「市民懇談会」を定期的を開催することで、市民の生の声を聴く機会を設け、幅広い世代の市民の要望や課題等を把握し、市政への反映を図る。			
内容	市長との意見交換会の開催・連絡調整及び市民等からの要望や課題等の調整・対応業務を行う。市長へのメールの意見や要望等の調整・対応業務を行う。			
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業計画概要	・市長との意見交換会（市民懇談会）の開催、連絡調整 ・意見、提案（市長へのメール）等処理	前年度と同様	前年度と同様	前年度と同様